

令和 7 年 度

逗子市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
下水道事業会計

逗 子 市 監 査 委 員

目

次

一般会計及び特別会計

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 の 概 要	2
	（1）決算規模	2
	（2）決算収支	3
	（3）市債の状況	4
6	一 般 会 計	5
	（1）総括	5
	（2）財政状況	6
	（3）歳入	11
	（4）歳出	27
7	特 別 会 計	34
	（1）国民健康保険事業特別会計	34
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	38
	（3）介護保険事業特別会計	41
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	45
	（1）公有財産	45
	（2）物品	46
	（3）基金	46
む す び		48
決 算 審 査 資 料		53

下水道事業会計

1	審 査 の 対 象	89
2	審 査 の 期 間	89
3	審 査 の 方 法	89
4	審 査 の 結 果	89
5	業 務 実 績	90
6	予算の執行状況	91
	（1）収益的収入及び支出	91
	（2）資本的収入及び支出	92
	（3）一般会計からの繰入金	94
7	経 営 成 績	94
	（1）営業収支	95
	（2）経営成績の状況	96
	（3）経費回収率	96
8	財 政 状 態	97
	（1）企業債残高	98
	（2）財政状態の状況	99
9	キャッシュ・フローの状況	99
10	下水道事業に係る各指標	101
む す び		103

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

一般会計及び特別会計

8 逗 行 委 発 第 51 号
2026 年（令和 8 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 亀 浦 大 輔

令和 7 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審 査 の 対 象

令和 7 年度逗子市一般会計歳入歳出決算書

令和 7 年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度実質収支に関する調書

令和 7 年度財産に関する調書

2 審 査 の 期 間

令和 8 年 7 月 8 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

3 審 査 の 方 法

審査に当たっては、令和 8 年 7 月 7 日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、慎重に行った。

4 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 決 算 の 概 要

(1) 決 算 規 模

令和7年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額43,172,033,000円に対し、

歳入総額 43,162,559,015円 収入率 100.0%

歳出総額 40,088,297,297円 執行率 92.9%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では2,187,482,464円(5.3%)、歳出では、1,519,538,876円(3.9%)の増となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

(単位 円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		
		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	27,964,087,000	28,447,815,830	25,800,662,721	2,647,153,109
特 別 会 計	15,207,946,000	14,714,743,185	14,287,634,576	427,108,609
国民健康保険事業	6,511,637,000	5,856,687,185	5,756,085,506	100,601,679
後期高齢者医療事業	1,620,765,000	1,690,590,811	1,605,078,395	85,512,416
介護保険事業	7,075,544,000	7,167,465,189	6,926,470,675	240,994,514
合 計	43,172,033,000	43,162,559,015	40,088,297,297	3,074,261,718

各会計相互の繰入額、繰出額 1,701,472,377円を控除した純計決算額は、歳入総額41,461,086,638円(一般会計28,409,284,265円 特別会計13,051,802,373円)、歳出総額38,386,824,920円(一般会計24,137,721,909円 特別会計14,249,103,011円)であり、これを前年度と比較すると、歳入では2,305,187,437円(5.9%)、歳出では1,637,243,849円(4.5%)の増となっている(資料 別表1・2参照)。

(2) 決 算 収 支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は 3,074,261,718 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 269,353,298 円を差し引いた実質収支額は 2,804,908,420 円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 470,819,211 円の黒字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

（単位 円）

会 計 別 区 分	一 般 会 計	国 保 会 計	後期高齢会計	介 護 会 計	合 計
予 算 現 額	27,964,087,000	6,511,637,000	1,620,765,000	7,075,544,000	43,172,033,000
歳 入 総 額 A	28,447,815,830	5,856,687,185	1,690,590,811	7,167,465,189	43,162,559,015
歳 出 総 額 B	25,800,662,721	5,756,085,506	1,605,078,395	6,926,470,675	40,088,297,297
形式収支額 (A-B) C	2,647,153,109	100,601,679	85,512,416	240,994,514	3,074,261,718
翌年度へ繰り越す べき 財 源 D	269,353,298	0	0	0	269,353,298
実質収支額 (C-D) E	2,377,799,811	100,601,679	85,512,416	240,994,514	2,804,908,420
前年度実質収支額 F	1,946,309,295	90,952,651	60,361,036	236,466,227	2,334,089,209
単年度収支額 (E-F) G	431,490,516	9,649,028	25,151,380	4,528,287	470,819,211

最近 3 か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

総 計 決 算 の 状 況

（単位 円）

年 度 別 区 分	7	6	5
予 算 現 額	43,172,033,000	41,514,706,000	41,227,051,000
歳 入 総 額 A	43,162,559,015	40,975,076,551	40,153,213,254
歳 出 総 額 B	40,088,297,297	38,568,758,421	38,312,398,603
形 式 収 支 額 (A-B) C	3,074,261,718	2,406,318,130	1,840,814,651
翌年度へ繰り越すべき財源D	269,353,298	72,228,921	85,622,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	2,804,908,420	2,334,089,209	1,755,192,651
前 年 度 実 質 収 支 額 F	2,334,089,209	1,755,192,651	2,483,795,062
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	470,819,211	578,896,558	△728,602,411

(3) 市債の状況

令和7年度一般会計の市債借入額は1,663,100,000円で、令和7年度末借入残高は15,333,216,560円となり、前年度末借入残高より35,347,145円(0.2%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位 円)

区 分 会計別	令和6年度末 借入残高	令和7年度 借入額	令和7年度中 元利償還額			令和7年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	15,297,869,415	1,663,100,000	1,627,752,855	63,354,873	1,691,107,728	15,333,216,560

6 一 般 会 計

(1) 総 括

令和7年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 27,964,087,000 円に対し、

歳入決算額 28,447,815,830 円 収入率 101.7%

歳出決算額 25,800,662,721 円 執行率 92.3%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 2,116,677,557 円 (8.0%) の増、歳出では 1,488,062,664 円 (6.1%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 2,647,153,109 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 269,353,298 円を差し引いた 2,377,799,811 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	7	6	5
予 算 現 額	27,964,087,000	26,246,488,000	25,973,431,000
歳 入 決 算 額 A	28,447,815,830	26,331,138,273	25,803,883,395
歳 出 決 算 額 B	25,800,662,721	24,312,600,057	24,302,817,540
形 式 収 支 額 (A-B) C	2,647,153,109	2,018,538,216	1,501,065,855
翌年度へ繰り越すべき財源 D	269,353,298	72,228,921	85,622,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	2,377,799,811	1,946,309,295	1,415,443,855
前 年 度 実 質 収 支 額 F	1,946,309,295	1,415,443,855	1,982,525,456
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	431,490,516	530,865,440	△567,081,601
積 立 金 H	1,494,072,406	927,472,486	1,606,876,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	1,188,434,000	990,000,000	780,000,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (G + H + I - J)	737,128,922	468,337,926	259,794,399

（２）財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数 (3年平均)
7	16.0	93.1	5.6	0.774
6	14.3	95.8	6.0	0.782
5	10.7	94.3	8.3	0.789

（注）地方財政状況調査による。

実質収支比率 ＝ 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。

経常収支比率 ＝ 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。
この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。

公 債 費 比 率 ＝ 公債費（元利償還金支払総額）の一般財源に占める割合をいう。

財 政 力 指 数 ＝ 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、2,247,309千円の黒字であり、歳入決算額の7.9%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、16.0%であり、前年度と比較して1.7ポイント上回っている。

また、令和7年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、301,000千円の黒字で、実質単年度収支額は606,638千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等15,216,245千円に対し、経常経費充当一般財源14,171,199千円で、93.1%（前年度95.8%）となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して2.7ポイント下回っている。

最近３か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

(単位 千円)

区 分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率 (%)
7	15,216,245	14,171,199	93.1
6	14,357,520	13,760,431	95.8
5	13,791,838	13,007,168	94.3

(注) ・地方財政状況調査による。

・経常一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は 20,895,570 千円で、前年度と比較すると 1,565,764 千円 (8.1%) の増、臨時的収入は 7,497,188 千円で、前年度と比較すると 546,178 千円 (7.9%) の増となっている。

これを構成比でみると、経常的収入は 73.6% (前年度 73.6%)、臨時的収入は 26.4% (前年度 26.4%) を示している。

最近３か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区 分 年度別	7		6		5	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
経 常 的 収 入	20,895,570	73.6	19,329,806	73.6	18,451,661	71.6
一 般 財 源 等	15,216,245	53.6	14,294,310	54.4	13,644,073	52.9
特 定 財 源	5,679,325	20.0	5,035,496	19.2	4,807,588	18.7
臨 時 的 収 入	7,497,188	26.4	6,951,010	26.4	7,303,738	28.4
一 般 財 源 等	4,771,403	16.8	4,945,994	18.8	4,705,224	18.3
特 定 財 源	2,725,785	9.6	2,005,016	7.6	2,598,514	10.1
合 計	28,392,758	100.0	26,280,816	100.0	25,755,399	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 20,047,070 千円で、前年度と比較すると 1,042,252 千円 (5.5%) の増、臨時的経費は 5,698,535 千円で、前年度と比較すると 441,075 千円 (8.4%) の増となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 77.9% (前年度 78.3%)、臨時的経費は 22.1% (前年度 21.7%) を示している。

最近 3 か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

区 分 \ 年 度 別	7	6	5
	金 額	金 額	金 額
経 常 的 経 費	20,047,070	19,004,818	18,014,248
義 務 的 経 費	12,742,751	11,961,405	11,498,362
人 件 費	5,143,494	4,954,995	4,511,102
扶 助 費	5,952,389	5,296,156	4,976,237
公 債 費	1,646,868	1,710,254	2,011,023
そ の 他 の 経 費	7,304,319	7,043,413	6,515,886
物 件 費	3,907,592	3,627,652	3,272,528
維 持 補 修 費	159,085	133,017	215,394
補 助 費 等	910,553	799,594	751,806
投資及び出資金・貸付金	20,000	20,000	20,000
繰 出 金	2,307,089	2,463,150	2,256,158
臨 時 的 経 費	5,698,535	5,257,460	6,240,085
義 務 的 経 費	507,224	833,967	753,110
人 件 費	130,344	88,025	112,329
扶 助 費	332,640	716,540	640,781
公 債 費	44,240	29,402	0
投 資 的 経 費	2,173,675	1,445,300	2,127,757
普 通 建 設 事 業 費	2,154,513	1,425,148	2,127,757
災 害 復 旧 事 業 費	19,162	20,152	0
そ の 他 の 経 費	3,017,636	2,978,193	3,359,218
物 件 費	390,191	559,887	570,189
維 持 補 修 費	0	0	0
補 助 費 等	594,008	517,421	717,927
積 立 金	1,904,723	1,745,677	1,885,110
投資及び出資金・貸付金	0	0	0
繰 出 金	128,714	155,208	185,992
合 計	25,745,605	24,262,278	24,254,333

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は 13,249,975 千円で、前年度と比較すると 454,603 千円 (3.6%) の増、投資的経費は 2,173,675 千円で、前年度と比較すると 728,375 千円 (50.4%) の増、その他の経費は 10,321,955 千円で、前年度と比較すると 300,349 千円 (3.0%) の増となっている。

これを構成比でみると、義務的経費は 51.5% (前年度 52.7%)、投資的経費は 8.4% (前年度 6.0%)、その他の経費は 40.1% (前年度 41.3%) を示している。

最近 3 か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

年度別 区 分	7		6		5	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
義 務 的 経 費	13,249,975	51.5	12,795,372	52.7	12,251,472	50.5
人 件 費	5,273,838	20.5	5,043,020	20.8	4,623,431	19.1
扶 助 費	6,285,029	24.4	6,012,696	24.8	5,617,018	23.1
公 債 費	1,691,108	6.6	1,739,656	7.1	2,011,023	8.3
投 資 的 経 費	2,173,675	8.4	1,445,300	6.0	2,127,757	8.8
普 通 建 設 事 業 費	2,154,513	8.4	1,425,148	5.9	2,127,757	8.8
災 害 復 旧 事 業 費	19,162	0.1	20,152	0.1	0	0.0
そ の 他 の 経 費	10,321,955	40.1	10,021,606	41.3	9,875,104	40.7
物 件 費	4,297,783	16.7	4,187,539	17.3	3,842,717	15.7
維 持 補 修 費	159,085	0.6	133,017	0.5	215,394	0.9
補 助 費 等	1,504,561	5.8	1,317,015	5.4	1,469,733	6.1
積 立 金	1,904,723	7.4	1,745,677	7.2	1,885,110	7.8
投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1
繰 出 金	2,435,803	9.5	2,618,358	10.8	2,442,150	10.1
合 計	25,745,605	100.0	24,262,278	100.0	24,254,333	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

最近３か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

区 分 \ 年 度 別	7		6		5	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
投 資 的 経 費	2,154,513	100.0	1,425,148	100.0	2,127,757	100.0
国 庫 支 出 金	18,028	0.8	75,845	5.3	358,803	16.9
県 支 出 金	81,976	3.8	70,842	5.0	88,430	4.1
分担金・負担金・寄附金	4,093	0.2	3,279	0.2	400	0.0
市 債	1,641,900	76.2	959,700	67.3	1,310,800	61.6
そ の 他 の 特 定 財 源	185,063	8.6	164,977	11.6	88,605	4.2
一 般 財 源 等	223,453	10.4	150,505	10.6	280,719	13.2

(注) 地方財政状況調査による。

(3) 歳 入

令和7年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 27,964,087,000 円に対し、

調 定 額	29,130,596,516 円
収 入 済 額	28,447,815,830 円
不納欠損額	10,788,374 円
収入未済額	671,992,312 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 483,728,830 円の増で、収入率は 101.7%（前年度 100.3%）である。また、調定額に対する収入率は 97.7%（前年度 99.2%）である。収入済額を前年度と比較すると 2,116,677,557 円（8.0%）の増となっている。

不納欠損額は、市税 10,392,874 円及び分担金及び負担金 395,500 円で、前年度と比較すると 3,664,842 円（51.4%）の増となっている。

収入未済額は、市税 181,281,611 円、分担金及び負担金 1,820,010 円、使用料及び手数料 1,634,500 円、国庫支出金 241,564,204 円、県支出金 60,148,000 円及び諸収入 185,543,987 円で、前年度と比較すると 475,504,956 円（242.0%）の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	27,964,087,000	29,130,596,516	28,447,815,830	10,788,374	671,992,312	101.7	97.7
6	26,246,488,000	26,534,749,161	26,331,138,273	7,123,532	196,487,356	100.3	99.2
5	25,973,431,000	26,004,062,529	25,803,883,395	8,579,447	191,599,687	99.3	99.2

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 15,860,384,984 円で前年度と比較すると 1,273,759,759 円（8.7%）の増、依存財源は 12,587,430,846 円で前年度と比較すると 842,917,798 円（7.2%）の増となっている。

これを構成比でみると、自主財源は 55.8%（前年度 55.4%）、依存財源は 44.2%（前年度 44.6%）を示している。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
7	28,447,815,830	15,860,384,984	55.8	12,587,430,846	44.2
6	26,331,138,273	14,586,625,225	55.4	11,744,513,048	44.6
5	25,803,883,395	14,063,971,319	54.5	11,739,912,076	45.5

第1款 市 税

市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	9,738,544,000	11,022,313,322	10,830,638,837	10,392,874	181,281,611	111.2	98.3
6	9,200,536,000	10,079,076,870	9,894,751,199	5,358,932	178,966,739	107.5	98.2
増減	538,008,000	943,236,452	935,887,638	5,033,942	2,314,872	3.7	0.1

収入済額は10,830,638,837円で、前年度と比較すると935,887,638円(9.5%)の増となり、予算現額に対し111.2%(前年度107.5%)、調定額に対し98.3%(前年度98.2%)の徴収率となっている。

市民税は6,422,413,231円で、前年度と比較すると893,818,767円(16.2%)の増、固定資産税は3,480,587,267円で、前年度と比較すると42,108,581円(1.2%)の増、都市計画税は601,403,588円で、前年度と比較すると5,662,724円(1.0%)の増となっている。

不納欠損額は10,392,874円で、前年度と比較すると5,033,942円(93.9%)の増、収入未済額は181,281,611円で、前年度と比較すると2,314,872円(1.3%)の増となっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、今後とも高い水準での徴収を望むものである。

市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
1 市 税	9,738,544,000	11,022,313,322	10,830,638,837	10,392,874	181,281,611	111.2	98.3
1 市 民 税	5,396,000,000	6,534,287,872	6,422,413,231	5,974,874	105,899,767	119.0	98.3
2 固 定 資 産 税	3,431,044,000	3,543,957,280	3,480,587,267	3,669,855	59,700,158	101.4	98.2
3 軽 自 動 車 税	71,500,000	79,399,846	77,662,623	62,500	1,674,723	108.6	97.8
4 市 た ば こ 税	247,000,000	248,572,128	248,572,128	0	0	100.6	100.0
5 都 市 計 画 税	593,000,000	616,096,196	601,403,588	685,645	14,006,963	101.4	97.6

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

（単位 円）

区 分 \ 年 度 別		7		6		5	
		収 入 済 額	対調定 収入率 (%)	収 入 済 額	対調定 収入率 (%)	収 入 済 額	対調定 収入率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	6,394,378,319	99.5	5,501,669,470	99.4	5,401,369,494	99.4
	個 人	6,095,337,219	99.6	5,228,244,470	99.4	5,168,155,994	99.4
	法 人	299,041,100	98.6	273,425,000	99.3	233,213,500	99.3
	固 定 資 産 税	3,463,489,047	99.4	3,422,542,361	99.5	3,380,808,422	99.5
	軽 自 動 車 税	77,172,000	99.1	73,630,900	99.1	71,742,900	99.3
	市 た ば こ 税	248,572,128	100.0	257,944,985	100.0	260,389,622	100.0
	都 市 計 画 税	596,283,753	99.3	591,021,376	99.5	582,581,162	99.4
	合 計	10,779,895,247	99.5	9,846,809,092	99.5	9,696,891,600	99.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税	28,034,912	25.4	26,924,994	26.1	24,953,617	25.8
	個 人	26,345,785	25.0	25,630,172	25.8	23,512,317	25.3
	法 人	1,689,127	35.1	1,294,822	31.9	1,441,300	37.5
	固 定 資 産 税	17,098,220	29.1	15,936,325	26.3	19,254,790	29.2
	軽 自 動 車 税	490,623	31.5	361,300	27.7	462,964	36.8
	都 市 計 画 税	5,119,835	32.8	4,719,488	29.4	5,753,384	34.1
	合 計	50,743,590	27.3	47,942,107	26.4	50,424,755	27.9
合 計	市 民 税	6,422,413,231	98.3	5,528,594,464	98.1	5,426,323,111	98.1
	個 人	6,121,683,004	98.3	5,253,874,642	98.1	5,191,668,311	98.1
	法 人	300,730,227	97.7	274,719,822	98.4	234,654,800	98.3
	固 定 資 産 税	3,480,587,267	98.2	3,438,478,686	98.3	3,400,063,212	98.1
	軽 自 動 車 税	77,662,623	97.8	73,992,200	97.9	72,205,864	98.2
	市 た ば こ 税	248,572,128	100.0	257,944,985	100.0	260,389,622	100.0
	都 市 計 画 税	601,403,588	97.6	595,740,864	97.6	588,334,546	97.6
	合 計	10,830,638,837	98.3	9,894,751,199	98.2	9,747,316,355	98.1

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

年 度 別 区 分		7	6	5
市 民 税		5,974,874	2,094,732	4,980,447
	個 人	5,685,974	1,988,620	4,655,447
	法 人	288,900	106,112	325,000
固 定 資 産 税		3,669,855	2,699,177	2,968,101
軽 自 動 車 税		62,500	59,500	76,700
市 た ば こ 税		0	0	0
都 市 計 画 税		685,645	505,523	554,199
合 計		10,392,874	5,358,932	8,579,447

（事 由）

（単位 円）

区 分	年 度 別		7		6		5	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	92	3,555,640	115	4,366,549	126	6,993,914		
執 行 停 止 に よ る 消 滅	19	5,834,574	10	277,483	23	663,145		
即時執行停止による消滅	6	1,002,660	3	714,900	4	922,388		
合 計	117	10,392,874	128	5,358,932	153	8,579,447		

市税収入未済額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

年度別 区 分		7	6	5
市 民 税		105,899,767	105,315,217	102,054,691
	個 人	98,957,543	100,845,039	98,403,279
	法 人	6,942,224	4,470,178	3,651,412
固 定 資 産 税		59,700,158	58,105,941	62,213,047
軽 自 動 車 税		1,674,723	1,527,146	1,255,946
市 た ば こ 税		0	0	0
都 市 計 画 税		14,006,963	14,018,435	14,079,735
合 計		181,281,611	178,966,739	179,603,419

第２款 地方譲与税

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	97,000,000	103,378,000	103,378,000	0	0	6,378,000	100.0
6	96,000,000	101,966,000	101,966,000	0	0	5,966,000	100.0
増減	1,000,000	1,412,000	1,412,000	0	0	-	0.0

収入済額は103,378,000円で、前年度と比較すると1,412,000円（1.4％）の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は22,122,000円で、前年度と比較すると1,179,000円（5.1％）の減、自動車重量譲与税は73,506,000円で、前年度と比較すると2,196,000円（3.1％）の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

第３款 利子割交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	4,000,000	22,178,000	22,178,000	0	0	18,178,000	100.0
6	4,000,000	5,935,000	5,935,000	0	0	1,935,000	100.0
増減	0	16,243,000	16,243,000	0	0	-	0.0

収入済額は22,178,000円で、前年度と比較すると16,243,000円（273.7％）の増となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から1％を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	77,000,000	142,491,000	142,491,000	0	0	65,491,000	100.0
6	51,000,000	135,794,000	135,794,000	0	0	84,794,000	100.0
増減	26,000,000	6,697,000	6,697,000	0	0	-	0.0

収入済額は142,491,000円で、前年度と比較すると6,697,000円(4.9%)の増となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	86,000,000	226,451,000	226,451,000	0	0	140,451,000	100.0
6	45,000,000	194,825,000	194,825,000	0	0	149,825,000	100.0
増減	41,000,000	31,626,000	31,626,000	0	0	-	0.0

収入済額は226,451,000円で、前年度と比較すると31,626,000円(16.2%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	81,000,000	101,823,000	101,823,000	0	0	20,823,000	100.0
6	74,000,000	97,019,000	97,019,000	0	0	23,019,000	100.0
増減	7,000,000	4,804,000	4,804,000	0	0	-	0.0

収入済額は101,823,000円で、前年度と比較すると4,804,000円(5.0%)の増となっている。

法人事業税交付金は、県が収入した法人事業税額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分し交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	1,200,000,000	1,379,831,000	1,379,831,000	0	0	179,831,000	100.0
6	1,150,000,000	1,277,721,000	1,277,721,000	0	0	127,721,000	100.0
増減	50,000,000	102,110,000	102,110,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,379,831,000円で、前年度と比較すると102,110,000円(8.0%)の増となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	25,000,000	30,253,000	30,253,000	0	0	5,253,000	100.0
6	21,000,000	27,787,000	27,787,000	0	0	6,787,000	100.0
増減	4,000,000	2,466,000	2,466,000	0	0	-	0.0

収入済額は 30,253,000 円で、前年度と比較すると 2,466,000 円 (8.9%) の増となっている。

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から 5% を控除した後の 100 分の 43 の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	260,000,000	290,742,000	290,742,000	0	0	30,742,000	100.0
6	261,000,000	287,611,000	287,611,000	0	0	26,611,000	100.0
増減	△1,000,000	3,131,000	3,131,000	0	0	-	0.0

収入済額は 290,742,000 円で、前年度と比較すると 3,131,000 円 (1.1%) の増となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	40,000,000	45,087,000	45,087,000	0	0	5,087,000	100.0
6	340,000,000	309,215,000	309,215,000	0	0	△30,785,000	100.0
増減	△300,000,000	△264,128,000	△264,128,000	0	0	-	0.0

収入済額は 45,087,000 円で、前年度と比較すると 264,128,000 円 (85.4%) の減となっている。

地方特例交付金は、地方公共団体の個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収及び定額減税による減収を補てんするため交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	2,613,651,000	2,642,562,000	2,642,562,000	0	0	28,911,000	100.0
6	2,554,236,000	2,553,329,000	2,553,329,000	0	0	△907,000	100.0
増減	59,415,000	89,233,000	89,233,000	0	0	-	0.0

収入済額は 2,642,562,000 円で、前年度と比較すると 89,233,000 円 (3.5%) の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 2,563,601,000 円で、前年度と比較すると 82,365,000 円 (3.3%) の増、特別交付税は 78,922,000 円で、前年度と比較すると 6,887,000 円 (9.6%) の増となっている。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
7	6,100,000	5,851,000	5,851,000	0	0	△249,000	100.0
6	6,100,000	6,159,000	6,159,000	0	0	59,000	100.0
増減	0	△308,000	△308,000	0	0	-	0.0

収入済額は 5,851,000 円で、前年度と比較すると 308,000 円 (5.0%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
7	560,374,000	553,617,154	551,401,644	395,500	1,820,010	△8,972,356	99.6
6	374,658,000	396,931,628	392,449,798	1,764,600	2,717,230	17,791,798	98.9
増減	185,716,000	156,685,526	158,951,846	△1,369,100	△897,220	-	0.7

収入済額は 551,401,644 円で、前年度と比較すると 158,951,846 円 (40.5%) の増となっている。

これは主として、ごみ処理負担金 164,067,330 円の増によるものである。

収入未済額 1,820,010 円は保育所入所保護者負担金で、前年度と比較し 897,220 円の減となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
7	306,399,000	325,149,975	323,515,475	0	1,634,500	17,116,475	99.5
6	308,629,000	299,773,686	299,171,386	0	602,300	△9,457,614	99.8
増減	△2,230,000	25,376,289	24,344,089	0	1,032,200	-	△0.3

収入済額は 323,515,475 円で、前年度と比較すると 24,344,089 円 (8.1%) の増となっている。

これは主として、市営住宅使用料 2,452,823 円の減を、じんかい処理手数料 26,165,000 円及び粗大ごみ処理手数料 2,453,400 円の増が上回ったことによるものである。

収入未済額は 1,634,500 円で前年度と比較すると 1,032,200 円 (171.4%) の増となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
7	4,810,871,079	4,433,309,559	4,191,745,355	0	241,564,204	△619,125,724	94.6
6	4,542,740,000	4,143,362,457	4,143,362,457	0	0	△399,377,543	100.0
増減	268,131,079	289,947,102	48,382,898	0	241,564,204	-	△5.4

収入済額は 4,191,745,355 円で、前年度と比較すると 48,382,898 円 (1.2%) の増となっている。

これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 423,528,125 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許繰越）70,340,460 円、デジタル基盤改革支援補助金 50,628,000 円、予防接種健康被害給付費負担金 44,888,140 円及び就学前教育・保育施設整備交付金 34,741,000 円の減を、児童手当負担金 316,777,890 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 160,520,000 円、生活保護費負担金 125,249,999 円及び自立支援給付等負担金 63,911,266 円の増が上回ったためである。

第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	1,858,880,000	1,802,086,491	1,741,938,491	0	60,148,000	△116,941,509	96.7
6	1,687,207,000	1,562,679,591	1,562,679,591	0	0	△124,527,409	100.0
増減	171,673,000	239,406,900	179,258,900	0	60,148,000	-	△3.3

収入済額は1,741,938,491円で、前年度と比較すると179,258,900円(11.5%)の増となっている。

これは主として、市町村自治基盤強化総合補助金8,969,000円及び出産子育て応援交付金4,615,000円の減を、自立支援給付等負担金37,210,092円、国勢調査委託金31,916,388円、参議院議員通常選挙費委託金24,963,403円及び教育・保育給付費負担金21,412,572円の増が上回ったことによるものである。

第17款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	33,130,000	45,719,182	45,719,182	0	0	12,589,182	100.0
6	25,373,000	31,564,700	31,564,700	0	0	6,191,700	100.0
増減	7,757,000	14,154,482	14,154,482	0	0	-	0.0

収入済額は45,719,182円で、前年度と比較すると14,154,482円(44.8%)の増となっている。

これは主として、市有地貸付料3,873,407円、土地売却収入3,793,200円及び財政調整基金利子3,204,920円の増が、市有建物貸付料433,662円の減を上回ったためである。

第18款 寄 附 金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	286,800,000	234,563,982	234,563,982	0	0	△52,236,018	100.0
6	325,800,000	329,561,620	329,561,620	0	0	3,761,620	100.0
増減	△39,000,000	△94,997,638	△94,997,638	0	0	-	0.0

収入済額は234,563,982円で、前年度と比較すると94,997,638円(28.8%)の減となっている。

これは主として、ふるさと基金寄附金96,284,980円の減によるものである。

第19款 繰 入 金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	1,583,758,000	1,569,556,515	1,569,556,515	0	0	△14,201,485	100.0
6	1,886,952,000	1,851,106,516	1,851,106,516	0	0	△35,845,484	100.0
増減	△303,194,000	△281,550,001	△281,550,001	0	0	-	0.0

収入済額は1,569,556,515円で、前年度と比較すると281,550,001円(15.2%)の減となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金198,434,000円の増を、みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金487,451,409円の減が上回ったことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
7	2,018,537,921	2,018,538,216	2,018,538,216	0	0	295	100.0
6	1,502,865,000	1,501,065,855	1,501,065,855	0	0	△1,799,145	100.0
増減	515,672,921	517,472,361	517,472,361	0	0	-	0.0

収入済額は2,018,538,216円で、前年度と比較すると517,472,361円(34.5%)の増となっている。

第21款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
7	379,642,000	471,995,120	286,451,133	0	185,543,987	△93,190,867	60.7
6	192,982,000	301,155,238	286,954,151	0	14,201,087	93,972,151	95.3
増減	186,660,000	170,839,882	△503,018	0	171,342,900	-	△34.6

収入済額は286,451,133円で、前年度と比較すると503,018円(0.2%)の減となっている。

これは主として、デジタル基盤改革支援補助金38,655,000円及び重点対策加速化事業費負担金12,703,000円の増を、復旧工事等費用負担金27,000,000円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金26,593,200円及び国庫支出金過年度収入20,427,364円の減が上回ったためである。

不納欠損額は0円で、収入未済額185,543,987円は生活保護費繰替金、デジタル基盤改革支援補助金である。

第 22 款 市 債

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
7	1,897,400,000	1,663,100,000	1,663,100,000	0	0	△234,300,000	100.0
6	1,596,410,000	1,041,110,000	1,041,110,000	0	0	△555,300,000	100.0
増減	300,990,000	621,990,000	621,990,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,663,100,000 円で、前年度と比較すると 621,990,000 円（59.7％）の増となっている。

これは主として、臨時財政対策債 63,210,000 円、じんかい処理施設整備事業債 38,600,000 円及び学校教育施設整備事業債（小学校債）27,300,000 円の減を、市立体育館整備事業債 220,200,000 円、消防施設整備事業債（明許繰越）133,200,000 円、公園整備事業債 126,700,000 円及び消防施設整備事業債 114,800,000 円の増が上回ったためである。

令和7年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

現年度分

使 途	借 入 額 (円)	利率 (%)	借 入 先	償還 年限
地域活動センター運営事業費(ハイランド自治会館外部改修工事、逗子桜山コンフォートガーデン自治会館屋根修繕工事、桜逗会館外部改修工事、グリーンヒル自治会館外部改修工事、新宿舍館屋上防水工事、東逗子会館外部改修工事、久木会館ターンテーブル改修工事)	17,200,000	1.5	神奈川県市町村振興協会	10
	4,300,000	1.9	神奈川県	10
文化プラザホール整備事業費(ホール・図書館棟LED交換工事)	29,500,000	2.076	湘南信用金庫	10
	2,900,000	1.9	神奈川県	10
デジタル活用推進事業費(新WizLIFEシステムeL-QR公金収納対応業務委託、財務会計システム電子収納対応改修業務委託)	6,900,000	1.2	神奈川県市町村振興協会	5
体験学習施設維持管理事業費(A棟トイレ改修工事)	3,600,000	2.1	地方公共団体金融機構	10
医療保健センター整備事業費(逗葉地域医療センター空調更新工事)	11,400,000	1.9	神奈川県市町村職員共済組合	10
	2,800,000	1.9	神奈川県	10
じんかい処理施設整備事業費(1・2号炉バグフィルタ制御盤他更新工事、1・2号炉送風機用インバータ他更新工事、1・2号炉耐火物更新工事、1号炉No.3・2号炉No.4灰出しコンベヤ更新工事)	291,400,000	2	財務省	9
じんかい処理施設整備事業費(ITVカメラ更新工事)	3,500,000	1.7	財務省	5
	800,000	1.5	神奈川県	5
じんかい処理施設整備事業費(最終処分場雨水側溝等補修工事)	9,900,000	2.1	財務省	10
	2,400,000	1.9	神奈川県	10
じんかい処理施設整備事業費(土留柵設置工事)	1,800,000	2.1	財務省	10
	400,000	1.9	神奈川県	10
公園整備事業費((仮称)小坪2丁目県有地公園トイレ及び倉庫建設工事、(仮称)小坪2丁目県有地公園整備工事、用地購入費(小坪2丁目県有地))	182,400,000	2.1	地方公共団体金融機構	10
公園整備事業費(アーデンヒル花の森公園土留柵撤去更新工事)	2,200,000	2.076	湘南信用金庫	10
緑地安全対策事業費(緑地擁壁補修設計業務委託、既設法面保護施設復旧工事(小坪7丁目地内)、緑地法面防護工事(久木5丁目地内))	126,100,000	2.1	地方公共団体金融機構	10
急傾斜地崩壊対策事業費	141,300,000	2.8	財務省	20
	3,500,000	2.1	財務省	10
道路整備事業費(久木ハイランド道路照明灯取替工事)	7,900,000	1.5	神奈川県市町村振興協会	10
	1,700,000	1.9	神奈川県	10
道路整備事業費(小坪44号外1道路舗装工事、小坪229号道路舗装工事)	3,500,000	2.1	財務省	10
	27,200,000	2.076	湘南信用金庫	10
	15,700,000	1.9	神奈川県	10
道路整備事業費(逗子55号道路舗装工事)	33,300,000	2.1	地方公共団体金融機構	10
道路整備事業費(小坪201号道路舗装工事)	11,300,000	2.076	湘南信用金庫	10
	1,200,000	1.9	神奈川県	10
道路整備事業費(山の根6号法面保護工事)	1,900,000	2.1	地方公共団体金融機構	10
道路整備事業費(小坪5丁目避難路整備工事、神武寺第4踏切点字ブロック改修工事、神武寺第4踏切道内誘導表示設置費負担金、桜山92号自由勾配側溝設置工事)	9,000,000	2.076	湘南信用金庫	10
	500,000	1.9	神奈川県	10
橋りょう整備事業費(入会橋修繕工事)	600,000	2.1	財務省	10
	2,300,000	2.076	湘南信用金庫	10
消防施設整備事業費(消防救急デジタル無線(共通波)整備(工事)に係る負担金)	44,800,000	2.076	湘南信用金庫	10
消防施設整備事業費(消防庁倉庫空調改修工事)	53,700,000	1.9	神奈川県市町村職員共済組合	10
	13,500,000	1.9	神奈川県	10
消防施設整備事業費(消防ポンプ自動車購入(第3分団))	15,900,000	2.076	湘南信用金庫	10
消防施設整備事業費(第3分団詰所建替工事)	26,700,000	2.076	湘南信用金庫	10
防災施設整備事業費(防災備蓄倉庫設置工事)	2,200,000	2.076	湘南信用金庫	10
防災施設整備事業費(J-ALEERT受信機更新工事)	3,500,000	2.076	湘南信用金庫	10
学校教育施設整備事業費(逗子小学校防砂・防球ネット改修工事、逗子小学校南側フェンス金網改修工事、沼間小学校斜面地対策工事詳細設計業務委託、沼間小学校たんぼ教室床改修工事、沼間小学校校外通路改修工事、小坪小学校渡り廊下屋根塗装工事、小坪小学校ガス管改修工事、池子小学校給水設備改修工事、池子小学校教室棚設置工事、池子小学校屋上防水改修工事)	43,400,000	2.076	湘南信用金庫	10
	10,400,000	1.9	神奈川県	10
学校教育施設整備事業費(久木中・小学校共同グランドトイレ改修工事)	7,500,000	2.076	湘南信用金庫	10
	1,900,000	1.9	神奈川県	10
学校教育施設整備事業費(逗子中学校体育館床改修工事、逗子中学校体育館入口付近フェンス改修工事、逗子中学校テニスコート側溝蓋更新工事、久木中学校給水設備等改修工事、久木中・小学校共同グランドテニスコート照明灯改修工事、久木中学校給水設備等改修工事に伴う変更工事)	41,600,000	2.076	湘南信用金庫	10
	10,400,000	1.9	神奈川県	10
文化財整備事業費(まんだら堂やぐら群整備実施設計業務委託料、まんだら堂やぐら群測量業務委託料)	2,000,000	2.1	財務省	10
市立体育館整備事業費(地下室天井材・壁材等更新工事、多目的トイレ自動ドア取付工事、ファンコイルユニット本体機器更新工事、直流電源装置更新工事、外装修繕工事、音響設備新設及び改修工事、地下駐車場床塗装工事、泡消火ポンプ更新工事、器具庫照明及び観覧席誘導灯LED化更新工事、サブアリーナバスケットゴール更新工事)	177,400,000	1.5	神奈川県市町村振興協会	10
	42,800,000	1.9	神奈川県	10
計	1,458,100,000			

* 明許繰越分

使 途	借 入 額 (円)	利率 (%)	借 入 先	償還年限
コミュニティセンター整備事業費(受変電設備更新工事)	3,600,000	1.3	神奈川県市町村振興協会	10
じんかい処理施設整備事業費(粗大ごみ処理施設火災対策工事)	14,300,000	1.5	財務省	5
緑地安全対策事業費(緑地法面防護工事(桜山6丁目地内)、緑地法面土留柵設置工事(桜山5丁目地内))	23,200,000	1.9	地方公共団体金融機構	10
	2,400,000	1.3	神奈川県市町村振興協会	10
橋りょう整備事業費(愛染橋修繕工事)	5,900,000	1.9	財務省	10
	22,400,000	1.766	湘南信用金庫	10
消防施設整備事業費(第3分団詰所建替工事監理業務委託、第3分団詰所建替工事)	133,200,000	1.9	地方公共団体金融機構	10
計	205,000,000			

市債借入額合計 1,663,100,000円

(4) 歳 出

令和7年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 27,964,087,000 円に対し、

支 出 済 額	25,800,662,721 円
執 行 率	92.3 %
翌年度繰越額	816,881,670 円
不 用 額	1,346,542,609 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 1,717,599,000 円 (6.5%)、支出済額では 1,488,062,664 円 (6.1%) の増となっており、執行率は 0.3 ポイント下回っている。

また、不用額は 255,491,334 円 (15.9%) の減となっている。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	27,964,087,000	25,800,662,721	816,881,670	1,346,542,609	92.3
6	26,246,488,000	24,312,600,057	331,854,000	1,602,033,943	92.6
5	25,973,431,000	24,302,817,540	391,478,000	1,279,135,460	93.6

第1款 議 会 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	227,981,000	208,416,180	0	19,564,820	91.4
6	230,119,000	213,226,814	0	16,892,186	92.7
増減	△2,138,000	△4,810,634	0	2,672,634	△1.3

支出済額は208,416,180円で、前年度と比較すると4,810,634円(2.3%)の減である。
これは主として、議員報酬及び手当6,177,214円の減によるものである。

第2款 総 務 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	5,546,988,000	4,806,048,565	569,315,972	171,623,463	86.6
6	4,870,151,000	4,710,329,868	4,875,000	154,946,132	96.7
増減	676,837,000	95,718,697	564,440,972	16,677,331	△10.1

支出済額は4,806,048,565円で、前年度と比較すると、95,718,697円(2.0%)の増である。

これは主として、公共公益施設整備基金積立金453,203,836円及びふるさと納税管理事務費127,829,441円の減を、財政調整基金積立金566,599,920円、職員退職手当基金積立金140,443,253円及び庁舎整備事業60,967,170円の増が上回ったためである。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	11,258,823,000	10,642,855,395	93,016,298	522,951,307	94.5
6	11,129,150,000	10,362,631,150	91,756,000	674,762,850	93.1
増減	129,673,000	280,224,245	1,260,298	△151,811,543	1.4

支出済額は 10,642,855,395 円で、前年度と比較すると、280,224,245 円(2.7%)の増である。

これは主として、住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業 448,335,139 円及び介護保険事業特別会計繰出金 126,494,000 円の減を、児童手当支給事業 328,054,205 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 159,321,023 円、生活保護費支給事業 148,080,028 円、児童育成事務費 129,957,715 円及び障害者自立支援給付等支給事業 64,121,070 円の増が上回ったためである。

特別会計への繰出金の合計は 1,662,940,812 円で、前年度と比較すると 129,759,631 円(7.2%)の減で、この款の支出済額の 15.6%(前年度 17.3%)を占めている。

その内訳は、国民健康保険事業特別会計 516,722,816 円、後期高齢者医療事務特別会計 192,353,996 円及び介護保険事業特別会計 953,864,000 円となっている。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	2,657,890,000	2,356,602,335	12,388,200	288,899,465	88.7
6	2,781,864,000	2,445,704,595	20,482,000	315,677,405	87.9
増減	△123,974,000	△89,102,260	△8,093,800	△26,777,940	0.8

支出済額は 2,356,602,335 円で、前年度と比較すると 89,102,260 円(3.6%)の減である。

これは主として、予防接種健康被害調査・給付費 46,006,278 円、一次救急医療対策事業 38,536,516 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 37,269,455 円及び予防接種事業 34,916,087 円の減が、最終処分場維持管理事業 40,656,664 円の増を上回ったためである。

第5款 農林水産業費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	41,133,000	36,991,706	0	4,141,294	89.9
6	35,704,000	23,138,672	11,935,000	630,328	64.8
増減	5,429,000	13,853,034	△11,935,000	3,510,966	25.1

支出済額は36,991,706円で、前年度と比較すると13,853,034円(59.9%)の増である。
これは主として、漁港施設維持管理事業643,054円の減を小坪漁港活用・活性化促進事業(明許繰越)11,935,000円の増が上回ったためである。

第6款 商 工 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	280,600,000	253,074,653	0	27,525,347	90.2
6	146,417,000	143,417,135	0	2,999,865	98.0
増減	134,183,000	109,657,518	0	24,525,482	△7.8

支出済額は253,074,653円で、前年度と比較すると109,657,518円(76.5%)の増である。
これは主として、商工業振興事業79,808円の減を、ふるさと納税管理事務費103,733,593円の増が上回ったためである。

第7款 土 木 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	2,499,976,000	2,315,088,095	94,073,000	90,814,905	92.6
6	2,190,379,000	1,894,642,234	69,552,000	226,184,766	86.5
増減	309,597,000	420,445,861	24,521,000	△135,369,861	6.1

支出済額は2,315,088,095円で、前年度と比較すると420,445,861円(22.2%)の増である。

これは主として、住宅営繕事業32,488,959円及び近隣公園維持管理事業31,114,059円の減を、近隣公園整備事業141,407,141円、下水道事業会計繰出金112,587,000円、急傾斜地崩壊対策事業73,989,445円、緑地安全対策事業37,502,900円、道路舗装事業37,015,620円及び街区公園維持管理事業18,321,535円の増が上回ったためである。

下水道事業会計への繰出金は722,913,000円で、前年度と比較すると112,587,000円(18.4%)の増で、この款の支出済額の31.2%(前年度32.2%)を占めている。

第8款 消 防 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	1,505,741,000	1,415,275,837	42,341,200	48,123,963	94.0
6	1,189,526,000	1,042,037,015	133,254,000	14,234,985	87.6
増減	316,215,000	373,238,822	△90,912,800	33,888,978	6.4

支出済額は1,415,275,837円で、前年度と比較すると373,238,822円(35.8%)の増である。

これは主として、消防団活動事業10,897,583円及び小坪分署整備事業3,465,880円の減を、消防団詰所整備事業(明許繰越)133,254,000円及び消防本部・署整備事業59,455,000円の増が上回ったためである。

第9款 教 育 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	2,214,246,000	2,075,202,227	5,747,000	133,296,773	93.7
6	1,889,150,000	1,737,816,385	0	151,333,615	92.0
増減	325,096,000	337,385,842	5,747,000	△18,036,842	1.7

支出済額は2,075,202,227円で、前年度と比較すると337,385,842円(19.4%)の増である。

これは主として、久木小学校長寿命化事業71,964,319円及び教材・教具整備事業8,970,910円の減を、市立体育館整備事業196,440,164円及び学校施設整備事業(小学校費)82,349,903円の増が上回ったためである。

第10款 公 債 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	1,708,333,000	1,691,107,728	0	17,225,272	99.0
6	1,769,924,000	1,739,656,189	0	30,267,811	98.3
増減	△61,591,000	△48,548,461	0	△13,042,539	0.7

支出済額は1,691,107,728円で、前年度と比較すると48,548,461円(2.8%)の減となっている。

市債償還元金は1,627,752,855円で、前年度と比較すると57,366,130円(3.4%)の減となっている。

また、市債償還利子は63,354,873円で、前年度と比較すると8,817,669円(16.2%)の増となっている。

第11款 予 備 費

(単位 円)

区 分 年度別	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	予算額に対する 充用額の割合 (%)
7	40,000,000	17,624,000	22,376,000	22,376,000	44.1
6	40,000,000	25,896,000	14,104,000	14,104,000	64.7
増減	0	△8,272,000	8,272,000	8,272,000	△20.6

この款を前年度と比較すると、当初予算額は 40,000,000 円で同額、充用額は 17,624,000 円で 8,272,000 円 (31.9%) の減、また、充用件数は 3 件となっている。

これを款別に示すと、総務費 16,535,000 円 (2 件) 及び土木費 1,089,000 円 (1 件) である。

その内訳は職員給与費 16,500,000 円、 公平委員会経費 35,000 円 及び住宅営繕事業 1,089,000 円である。

7 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6,511,637,000 円に対し、

歳入決算額 5,856,687,185 円 収入率 89.9%

歳出決算額 5,756,085,506 円 執行率 88.4%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 22,099,924 円 (0.4%)、歳出では 31,748,952 円 (0.5%) の減となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 100,601,679 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 9,649,028 円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	7	6	5
予 算 現 額	6,511,637,000	6,560,045,000	6,829,222,000
歳 入 決 算 額 A	5,856,687,185	5,878,787,109	6,000,969,634
歳 出 決 算 額 B	5,756,085,506	5,787,834,458	5,895,899,558
形 式 収 支 額 (A-B) C	100,601,679	90,952,651	105,070,076
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	100,601,679	90,952,651	105,070,076
前 年 度 実 質 収 支 額 F	90,952,651	105,070,076	149,497,581
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	9,649,028	△14,117,425	△44,427,505

令和7年度歳入の決算状況は、予算現額6,511,637,000円に対し、調定額は6,026,702,617円、収入済額は5,856,687,185円で、予算現額に対する収入率は89.9%（前年度89.6%）、調定額に対する収入率は97.2%（前年度97.2%）となっている。不納欠損額は26,218,000円、収入未済額は143,797,432円で、いずれも国民健康保険料である。収入済額の主なものは、県支出金3,811,610,134円（歳入総額に占める割合65.1%）、国民健康保険料1,324,952,745円（同割合22.6%）、一般会計繰入金516,722,816円（同割合8.8%）及び繰越金90,952,651円（同割合1.6%）である。

最近3か年の歳入決算額の状況、財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況及び一般会計からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	6,511,637,000	6,026,702,617	5,856,687,185	26,218,000	143,797,432	89.9	97.2
6	6,560,045,000	6,049,202,619	5,878,787,109	19,955,833	150,459,677	89.6	97.2
5	6,829,222,000	6,188,747,153	6,000,969,634	20,023,100	167,754,419	87.9	97.0

財源別歳入の状況

（単位 円）

区 分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
7	5,856,687,185	2,024,557,051	34.6	3,832,130,134	65.4
6	5,878,787,109	2,060,543,212	35.1	3,818,243,897	64.9
5	6,000,969,634	2,128,033,185	35.5	3,872,936,449	64.5

一般会計からの繰入金の状況

（単位 円）

区 分 年度別	歳入決算額	区 分			
		法 定 内 分	構 成 比 (%)	法 定 外 分	構 成 比 (%)
7	516,722,816	411,958,816	79.7	104,764,000	20.3
6	520,687,740	395,923,740	76.0	124,764,000	24.0
5	536,567,538	391,803,538	73.0	144,764,000	27.0

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,266,634,000 円に対し、調定額は 1,494,968,177 円、収入済額は 1,324,952,745 円で、予算現額に対する収入率は 104.6%（前年度 104.9%）、調定額に対する収入率は 88.6%（前年度 88.4%）となっている。

不納欠損額は 26,218,000 円で、前年度と比較すると 6,262,167 円（31.4%）の増、収入未済額は 143,797,432 円で、前年度と比較すると 6,662,245 円（4.4%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	1,266,634,000	1,494,968,177	1,324,952,745	26,218,000	143,797,432	104.6	88.6
6	1,243,540,000	1,474,479,619	1,304,064,109	19,955,833	150,459,677	104.9	88.4
増減	23,094,000	20,488,558	20,888,636	6,262,167	△6,662,245	△0.3	0.2

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

（単位 円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現 年 度 分	1,342,716,400	1,288,046,300	0	54,670,100	95.9	96.2
滞 納 繰 越 分	152,251,777	36,906,445	26,218,000	89,127,332	24.2	28.3
合 計	1,494,968,177	1,324,952,745	26,218,000	143,797,432	88.6	88.4

令和 7 年度歳出の決算状況は、予算現額 6,511,637,000 円に対し、支出済額は 5,756,085,506 円で、執行率は 88.4%（前年度 88.2%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費 3,239,885,865 円、医療給付費分 1,128,038,314 円、高額療養費分 494,270,324 円及び後期高齢者支援金等分 441,239,856 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	6,511,637,000	5,756,085,506	0	755,551,494	88.4
6	6,560,045,000	5,787,834,458	0	772,210,542	88.2
5	6,829,222,000	5,895,899,558	0	933,322,442	86.3

最近 3 か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 執 行 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	4,480,113,000	3,753,008,099	727,104,901	83.8
6	4,480,113,000	3,730,482,397	749,630,603	83.3
5	4,720,163,000	3,810,351,115	909,811,885	80.7

最近 3 か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

一 人 当 た り の 医 療 費 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	被保険者数 (人)	医 療 費 (一部負担金を含む)	一人当たり 医 療 費	給 付 費	一人当たり 給 付 費
7	10,609	4,430,756,006	417,641	3,228,405,455	304,308
6	10,986	4,425,361,357	402,818	3,229,182,676	293,936
5	11,391	4,527,695,549	397,480	3,312,676,514	290,815

（２）後期高齢者医療事業特別会計

令和７年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,620,765,000 円に対し、

歳入決算額 1,690,590,811 円 収入率 104.3%

歳出決算額 1,605,078,395 円 執行率 99.0%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 100,691,884 円（6.3%）、歳出では 75,540,504 円（4.9%）の増となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 85,512,416 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 25,151,380 円の黒字となっている。

最近３か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位 円）

区 分 \ 年 度 別	7	6	5
予 算 現 額	1,620,765,000	1,563,905,000	1,419,159,000
歳 入 決 算 額 A	1,690,590,811	1,589,898,927	1,400,356,598
歳 出 決 算 額 B	1,605,078,395	1,529,537,891	1,355,174,644
形 式 収 支 額 (A-B) C	85,512,416	60,361,036	45,181,954
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	85,512,416	60,361,036	45,181,954
前 年 度 実 質 収 支 額 F	60,361,036	45,181,954	43,045,735
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	25,151,380	15,179,082	2,136,219

令和7年度歳入の決算状況は、予算現額1,620,765,000円に対し、調定額は1,702,581,474円、収入済額は1,690,590,811円で、予算現額に対する収入率は104.3%（前年度101.7%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.0%）となっている。

不納欠損額は936,783円、収入未済額は11,053,880円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	1,620,765,000	1,702,581,474	1,690,590,811	936,783	11,053,880	104.3	99.3
6	1,563,905,000	1,606,456,190	1,589,898,927	2,484,450	14,072,813	101.7	99.0
5	1,419,159,000	1,417,560,781	1,400,356,598	2,640,760	14,563,423	98.7	98.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,434,279,370円（歳入総額に占める割合84.8%）である。

なお、繰入金は192,353,996円（同割合11.4%）で、前年度と比較すると699,293円（0.4%）の増となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
7	1,690,590,811	1,690,590,811	100.0	—	—
6	1,589,898,927	1,589,898,927	100.0	—	—
5	1,400,356,598	1,400,356,598	100.0	—	—

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,357,474,000 円に対して調定額は 1,446,270,033 円、収入済額は 1,434,279,370 円で、予算現額に対する収入率は 105.7%（前年度 102.0%）、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 98.8%）となっている。

不納欠損額は 936,783 円で、前年度と比較すると 1,547,667 円（62.3%）の減、収入未済額は 11,053,880 円で、前年度と比較すると 3,018,933 円（21.5%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	1,357,474,000	1,446,270,033	1,434,279,370	936,783	11,053,880	105.7	99.2
6	1,324,024,000	1,367,656,173	1,351,098,910	2,484,450	14,072,813	102.0	98.8
増減	33,450,000	78,613,860	83,180,460	△1,547,667	△3,018,933	3.7	0.4

令和 7 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,620,765,000 円に対し、支出済額は 1,605,078,395 円で、執行率は 99.0%（前年度 97.8%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,565,787,206 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	1,620,765,000	1,605,078,395	6,144,600	9,542,005	99.0
6	1,563,905,000	1,529,537,891	0	34,367,109	97.8
5	1,419,159,000	1,355,174,644	0	63,984,356	95.5

(3) 介護保険事業特別会計

令和7年度の歳入歳出決算額は、予算現額 7,075,544,000 円に対し、

歳入決算額 7,167,465,189 円 収入率 101.3%

歳出決算額 6,926,470,675 円 執行率 97.9%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 7,787,053 円 (0.1%)、歳出では 12,315,340 円 (0.2%) の減となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 240,994,514 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 4,528,287 円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	7	6	5
予 算 現 額	7,075,544,000	7,144,268,000	7,005,239,000
歳 入 決 算 額 A	7,167,465,189	7,175,252,242	6,948,003,627
歳 出 決 算 額 B	6,926,470,675	6,938,786,015	6,758,506,861
形 式 収 支 額 (A-B) C	240,994,514	236,466,227	189,496,766
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	240,994,514	236,466,227	189,496,766
前 年 度 実 質 収 支 額 F	236,466,227	189,496,766	308,726,290
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	4,528,287	46,969,461	△119,229,524

令和7年度歳入の決算状況は、予算現額7,075,544,000円に対し、調定額は7,182,335,292円、収入済額は7,167,465,189円で、予算現額に対する収入率は101.3%（前年度100.4%）、調定額に対する収入率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

不納欠損額は4,960,587円、収入未済額は9,909,516円で、いずれも介護保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	7,075,544,000	7,182,335,292	7,167,465,189	4,960,587	9,909,516	101.3	99.8
6	7,144,268,000	7,192,063,742	7,175,252,242	5,986,752	10,824,748	100.4	99.8
5	7,005,239,000	6,965,824,021	6,948,003,627	6,652,636	11,167,758	99.2	99.7

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,784,881,591円（歳入総額に占める割合24.9%）、介護保険料1,404,938,293円（同割合19.6%）及び国庫支出金1,677,219,514円（同割合23.4%）である。

なお、繰入金は1,098,648,000円（同割合15.3%）で、前年度と比較すると108,540,000円（9.0%）の減となっており、その内訳は一般会計繰入金953,864,000円及び基金繰入金144,784,000円である。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
7	7,167,465,189	2,750,482,639	38.4	4,416,982,550	61.6
6	7,175,252,242	2,793,525,411	38.9	4,381,726,831	61.1
5	6,948,003,627	2,781,216,674	40.0	4,166,786,953	60.0

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,360,670,000 円に対し、調定額は 1,419,808,396 円、収入済額は 1,404,938,293 円で、予算現額に対する収入率は 103.3%（前年度 101.6%）、調定額に対する収入率は 99.0%（前年度 98.8%）となっている。

不納欠損額は 4,960,587 円で、前年度と比較すると 1,026,165 円（17.1%）の減、収入未済額は 9,909,516 円で、前年度と比較すると 915,232 円（8.5%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
7	1,360,670,000	1,419,808,396	1,404,938,293	4,960,587	9,909,516	103.3	99.0
6	1,366,098,000	1,404,794,709	1,387,983,209	5,986,752	10,824,748	101.6	98.8
増減	△5,428,000	15,013,687	16,955,084	△1,026,165	△915,232	1.7	0.2

令和 7 年度歳出の決算状況は、予算現額 7,075,544,000 円に対し、支出済額は 6,926,470,675 円で、執行率は 97.9%（前年度 97.1%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 6,183,659,621 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
7	7,075,544,000	6,926,470,675	12,130,800	136,942,525	97.9
6	7,144,268,000	6,938,786,015	0	205,481,985	97.1
5	7,005,239,000	6,758,506,861	0	246,732,139	96.5

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各 会 計 別 実 質 収 支 額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,647,153	148	269,205	0	2,377,800
特 別 会 計	427,109	0	0	0	427,109
国民健康保険事業	100,602	0	0	0	100,602
後期高齢者医療事業	85,512	0	0	0	85,512
介護保険事業	240,995	0	0	0	240,995
合 計	3,074,262	148	269,205	0	2,804,909

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は2,804,909千円で、前年度と比較すると470,820千円(20.2%)の増である。

一般会計の実質収支額は2,377,800千円で、前年度と比較すると431,491千円(22.2%)の増、特別会計の実質収支額は427,109千円で、前年度と比較すると39,329千円(10.1%)の増である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額 の 比 率

(単位 千円)

年度別 区 分	7		6		5	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	2,377,800	8.4	1,946,309	7.4	1,415,444	5.5
特 別 会 計	427,109	2.9	387,780	2.6	339,749	2.4
国民健康保険事業	100,602	1.7	90,953	1.5	105,070	1.8
後期高齢者医療事業	85,512	5.1	60,361	3.8	45,182	3.2
介護保険事業	240,995	3.4	236,466	3.3	189,497	2.7
合 計	2,804,909	6.5	2,334,089	5.7	1,755,193	4.4

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

（１）公有財産

土地の決算年度末現在高は 1,211,471 m²で、前年度末現在高より 23,542 m²の増となっているが、これは購入による行政財産の増が普通財産の売却による減を上回ったことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 151,979 m²で、前年度末現在高より 170 m²の増となっているが、これは消防団第 3 分団詰所を取得したことによる理由が主なものである。

物権（地上権）は、前年度末現在高からの変更はなく、526 m²である。

有価証券は、前年度末現在額からの変更はなく、16,950 千円である。

出資による権利は、前年度末現在高からの変更はなく、1,060,125 千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 (m ²)	1,187,929	34,352	△10,810	1,211,471
建 物 (m ²)	151,809	170	0	151,979
物 権 (m ²)	526	0	0	526
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,060,125	0	0	1,060,125

(2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 11 点、減 6 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 5 点増の 795 点となっている。

(3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 7,424,735,982 円で、前年度末現在高より 342,119,315 円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 4,108,166,049 円で、基金積立額は 1,494,072,406 円、取崩し額が 1,188,434,000 円であったため、前年度末現在高より 305,638,406 円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 246,904,262 円で、基金積立額は 80,000,000 円、取崩し額が 90,000,000 円であったため、前年度末現在高より 10,000,000 円の減である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 1,480,030,351 円で、基金積立額は 122,247,573 円、取崩し額が 182,984,000 円であったため、前年度末現在高より 60,736,427 円の減である。

みどり基金の決算年度末現在高は 414,235,224 円で、基金積立額は 5,961,384 円、取崩し額が 19,590,950 円であったため、前年度末現在高より 13,629,566 円の減である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 740,814,325 円で、基金積立額は 123,204,438 円、取崩し額が 144,784,000 円であったため、前年度末現在高より 21,579,562 円の減である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 25,075,931 円で、基金積立額は 25,075,931 円、取崩し額が 25,000,000 円であったため、前年度末現在高より 75,931 円の増である。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 269,066,587 円で、基金積立額は 116,923,280 円、取崩し額が 115,016,000 円であったため、前年度末現在高より 1,907,280 円の増である。

令和 7 年度に新設した職員退職手当基金の決算年度末現在高は 140,443,253 円で、基金積立額は 140,443,253 円であった。

最近３か年の各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種 別 \ 年 度 別	7	6	5
財 政 調 整 基 金	4,108,166,049	3,802,527,643	3,865,055,157
国民健康保険事業運営基金	246,904,262	256,904,262	296,904,262
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,480,030,351	1,540,766,778	1,136,360,369
み ど り 基 金	414,235,224	427,864,790	446,365,042
介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	740,814,325	762,393,887	740,246,887
特定防衛施設周辺整備基金	25,075,931	25,000,000	25,000,000
ふ る さ と 基 金	269,066,587	267,159,307	182,039,307
みんなで乗り越える新型コロナ ウイルス感染症対策基金	—	—	487,451,409
職 員 退 職 手 当 基 金	140,443,253	—	—
合 計	7,424,735,982	7,082,616,667	7,179,422,433

む す び

[決算概要]

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

令和7年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入431億6,255万円、歳出400億8,829万円となり、決算収支差引額（形式収支額）は30億7,426万円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は28億490万円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億7,081万円の黒字である。

（一般会計）

一般会計の歳入決算額は284億4,781万円で、前年度と比較すると21億1,667万円(8.0%)の増加であった。

自主財源の主な歳入科目のうち市税は108億3,063万円で、前年度と比較すると9億3,588万円(9.5%)の増加、分担金及び負担金は5億5,140万円で、前年度と比較すると1億5,895万円(40.5%)の増加、使用料及び手数料は3億2,351万円で前年度と比較すると、2,434万円(8.1%)の増加、繰入金は15億6,955万円で、前年度と比較すると、2億8,155万円(15.2%)の減少、繰越金は20億1,853万円で、前年度と比較すると、5億1,747万円(34.5%)の増加であった。

次に、依存財源の主な歳入科目のうち地方消費税交付金は13億7,983万円で、前年度と比較すると、1億211万円(8.0%)の増加、地方交付税は26億4,256万円で、前年度と比較すると、8,923万円(3.5%)の増加、国庫支出金は41億9,174万円で、前年度と比較すると、4,838万円(1.2%)の増加、県支出金は17億4,193万円で、前年度と比較すると、1億7,925万円(11.5%)の増加、市債は16億6,310万円で、前年度と比較すると6億2,199万円(59.7%)の増加であった。

なお、歳入の財源別分類では、55.8%(前年度55.4%)、依存財源は44.2%(前年度44.6%)となった。

一般会計の歳出決算額は、258億66万円で、前年度と比較すると14億8,806万円(6.1%)の増加であった。

義務的経費である人件費は52億7,383万円で、前年度と比較すると2億3,081万円(4.6%)の増加、扶助費は62億8,502万円で、前年度と比較すると2億7,233万円(4.5%)の増加、公債費は16億9,110万円で、前年度と比較すると4,854万円(2.8%)の減少となり、義務的経費の合計は132億4,997万円で、前年度と比較すると4億5,460万円(3.6%)の増加と

なっている。投資的経費は21億7,367万円で、前年度と比較すると7億2,837万円(50.4%)の増加であった。

一般会計の決算収支差引額（形式収支額）は、26億4,715万円で、翌年度に繰り越すべき財源2億6,935万円を差し引いた実質収支額は、23億7,779万円の黒字となり、これから前年度実質収支額19億4,630万円を差し引いた単年度収支額は、4億3,149万円の黒字となり、財政調整基金の積立て・取崩し等を含めた実質単年度収支額は、7億3,712万円の黒字であった。

地方財政状況調査等の財務比率をみると、実質収支比率は16.0%で前年度より1.7ポイント上昇、経常収支比率は93.1%で前年度より2.7ポイント下降、公債費比率は5.6%で前年度より0.4ポイント下降となった。

（特別会計）

次に、特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は、4億2,710万円で、翌年度に繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額は同額の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,932万円の黒字となった。

〔分析・意見〕

令和7年度の一般会計の決算総額は、物価高騰対策や政策課題への対応など、歳出歳入とも令和6年度を上回る規模となった。

まず、歳入は、昨年度に比して21億1,667万円の増加となった。これは、市税などの自主財源が12億7,375万円（8.7%）の増加したことが主たる要因であった。

自主財源の多寡は地方自治体の財政運営の自主性や安定性に影響を与えるが、本市の場合、自主財源が財源全体に占める割合は55.8%（前年度55.4%）であり、県内16市の平均値（前年度50.8%）に近い水準に位置していると推測される。

自主財源の根幹となる市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の5項目であるが、市たばこ税を除く4項目において増加となった。これは、個人所得の増加が主なものであった。

依存財源については、特に地方特例交付金が前年比約2億6,412万円と減少はあるが、こ

れは定額減税減収補填特例交付金の減少によるもので、一方、市債の増加が6億2,199万円あり、全体として前年度より8億4,291万円（7.2%）の増加となった。

財務比率では、実質収支比率が前年度より1.7ポイント上昇し、16.0%、経常収支比率は同じく2.7ポイント下降し、93.1%となった。

実質収支比率は、比率が高いほど財政にゆとりをもっているといえるが、地方公共団体が営利を目的として存立している訳ではないため、民間企業のようにこの比率が大きければ大きいほどよいというものではなく、一般的には3～5%が望ましい数値とされている。

令和6年度実績（14.3%）は、県内市町村の中で最も高い数値となっており、今年度は、それを超える数値となっている。前年度も10.0%を超える市町村がいくつかあったが、市として望ましいとされる数値からの乖離が大きくなることはあまり望ましい状況ではなく、今後の数値の推移について注視する必要がある。

経常収支比率は、93.1%となり、前年度に対し、2.7ポイント下回った。

これは一時的な税収の増額等が影響したものだが、今後は義務的経費の増加傾向は変わらない中で、単年度での増減はありつつも経常的な一般財源は今後も大きな変動は少ないものと考えられるため、この推移を見守りつつ、指標を注視していくことは重要である。

現状の事務の評価や改善を進める中で、引き続き有効性・効率性・経済性（いわゆる3E）の観点から効果的な財政運営に努められるよう望むものである。

令和7年度におけるふるさと納税は、企業版ふるさと納税も含めて、前年度に比して寄付額ベースで30.0%の減少、収益ベースで37.5%の減少となった。

ふるさと納税制度は、現在、国において、本来の趣旨である地域の応援への立ち返りや制度の健全化を目的として、経費ルールの厳格化やポータルサイトのポイント付与禁止など段階的なルール変更が進められているが、歳入の拡大が求められる中、自治体のPRに寄与し、かつ直接収入を得ることのできる有効なツールであると考えられるため、様々な情報を先取りしながら、更に収益を伸ばす取組の実施に努められたい。

特別会計の3会計については、次のとおりであった。

3会計いずれも、実質収支において黒字となっており、全体では4億2,710万円の黒字となった。

ただし一般会計からの繰入金については、国民健康保険事業特別会計が 396 万円、介護保険事業特別会計が 163 万円の減少となったものの、後期高齢者医療事業特別会計が 69 万円の増加となっている点に留意が必要である。

なぜなら今後も更に少子高齢化が進み、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への一般会計からの繰入金は増加すると見込まれ、結果として財政を圧迫する要因となるからである。

3 会計の保険料の収納状況は、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計では前年度に比べ不納欠損額及び収入未済額ともに減少している。

国民健康保険事業特別会計では前年度に比べ収入未済額は減少しているが、不納欠損額は増加している。また、対調定収入率は 3 会計いずれも前年度と同程度の水準（0.5%未満の増減）であった。

今後とも、各事業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、収納率向上に向けた取組を継続、強化し、安定的な事業運営に努められたい。

以上のとおり、令和 7 年度においてはコロナ禍後の社会情勢の変化や物価高騰等の影響を受けることとなったが、令和 6 年度を超える決算規模となった。また、経常収支比率は前年度から 2.7 ポイント下降して 93.1%となり、一般的には財政の硬直化が改善したと言える。

収支の均衡を見るうえで重要な指標である標準財政規模に対する実質収支額の比率は 16.0%と前年度から 1.7 ポイント上回っているため、収支比率が自治体規模に対して適正であるかどうかは今後推移を見守る必要があるが、単年度収支額及び実質単年度収支額はいずれも黒字であり、財政運営自体は堅調であるという見方ができる。

次に基金については、財政調整基金が昨年度末残高から約 3 億 563 万円の増加となった。

いくつかのハード整備事業が、諸事情により中止や休止となっているが、下水道の管路更新や下水道終末処理場の再整備等の大規模な事業が今後本格化することも踏まえて計画的に運用され、資金不足とならないよう留意されたい。

今後、公共施設の更新等に伴う整備に係る様々な費用の増大が見込まれ、かかる建築部材や物流に係る費用をはじめとした物価高騰は更に深刻さが増すことが想定されることに加え、扶助費等経常経費についても右肩上がりとなることは不可避であり、本市の財政的負担の増

大を予見することは容易である。

「歳入に見合った歳出」の予算管理が基本であることを常に意識しつつ、今後についても可能な限り補助金、基金、市債などを活用するとともに、歳入増加に向けた施策を積極的に検討するなど、小規模基礎自治体として時代の潮流に合わせた、更なる堅実な財政運営が求められる。

一方で、行政DX化、物的設備の更新、効率化への投資は自治体として必要な経費であり、時代や社会の変化に対し、柔軟に対応できる体制づくりが重要となると思われる。

次年度以降、見込まれる老朽化した下水道施設の更新などにおいては、投資目的に見合った新たな財源の確保策の検討や、事業実施にあたっての有効性・効率性・経済性（いわゆる3E）を最大限考慮し、事業の積極的な見直し、再整備に併せた歳入の拡大及び改善に向けた検討・情報収集を継続的に行うことが必要である。

事務を適切に行い、決算数値を正しく報告するには、有効な内部統制の仕組みを構築し維持する必要がある。

内部統制体制の整備とその運用は、本市においては現状努力義務であるものの、職員数に限りがある比較的小規模な自治体であるからこそ積極的に取り組んで行く必要があると考えている。

今回、決算にかかる各課ヒアリングを行ったが、市民税、固定資産税等の市税や国民健康保険料など、各課において地道に徴収率の維持・向上に尽力されていることは確認できた。逗子市の規模であれば、分散している徴収事務を一元化することにより、職員の専門性の向上や事務の効率化が図れる可能性があり、一考に値するものと推察する。

これは一つの例ではあるが、今後、更に効率よく適正な行政運営を進めていくためには、「必要な人員確保」と「人材育成」が常に基本となる。加えて、人口減少に伴う職員数の減少に対応すべく「職員の生産性向上」が求められる。

まずは、中長期を見据えた採用計画に期待するとともに、常に適正な人員配置と管理を行い、緊急時や繁忙期などにおいては、より柔軟な人員配置がなされるよう、一層の配慮をお願いしつつ、持続可能な自治体としての品質を堅持し、市民の信頼を得ながら、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを一層期待するものである。

資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	28,447,815,830	38,531,565	28,409,284,265
特	別 会 計	14,714,743,185	1,662,940,812	13,051,802,373
	国 民 健 康 保 険 事 業	5,856,687,185	516,722,816	5,339,964,369
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,690,590,811	192,353,996	1,498,236,815
	介 護 保 険 事 業	7,167,465,189	953,864,000	6,213,601,189
合 計		43,162,559,015	1,701,472,377	41,461,086,638

別表2 純計決算額年度別比較表

区 分 会 計 別		純 計 決 算 額		
		7	6	5
歳入	一 般 会 計	28,409,284,265	26,304,661,366	25,773,214,325
	特 別 会 計	13,051,802,373	12,851,237,835	12,670,320,419
	合 計	41,461,086,638	39,155,899,201	38,443,534,744
歳出	一 般 会 計	24,137,721,909	22,519,899,614	22,623,808,100
	特 別 会 計	14,249,103,011	14,229,681,457	13,978,911,993
	合 計	38,386,824,920	36,749,581,071	36,602,720,093
差過 不 引足	一 般 会 計	4,271,562,356	3,784,761,752	3,149,406,225
	特 別 会 計	△1,197,300,638	△1,378,443,622	△1,308,591,574
	合 計	3,074,261,718	2,406,318,130	1,840,814,651

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
25,800,662,721	1,662,940,812	24,137,721,909	2,647,153,109	4,271,562,356
14,287,634,576	38,531,565	14,249,103,011	427,108,609	△1,197,300,638
5,756,085,506	0	5,756,085,506	100,601,679	△416,121,137
1,605,078,395	0	1,605,078,395	85,512,416	△106,841,580
6,926,470,675	38,531,565	6,887,939,110	240,994,514	△674,337,921
40,088,297,297	1,701,472,377	38,386,824,920	3,074,261,718	3,074,261,718

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 数		
7 / 6	6 / 5	5 / 4	7	6	5
108.0	102.1	101.6	110	102	100
101.6	101.4	100.6	103	101	100
105.9	101.9	101.3	108	102	100
107.2	99.5	103.4	107	100	100
100.1	101.8	102.9	102	102	100
104.5	100.4	103.2	105	100	100
112.9	120.2	90.5	136	120	100
86.9	105.3	133.0	91	105	100
127.8	130.7	73.7	167	131	100

別表 3-1

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一般会計	1市税	9,738,544,000	34.8	11,022,313,322	37.8	113.2
	2地方譲与税	97,000,000	0.3	103,378,000	0.4	106.6
	3利子割交付金	4,000,000	0.0	22,178,000	0.1	554.5
	4配当割交付金	77,000,000	0.3	142,491,000	0.5	185.1
	5株式等譲渡所得割交付金	86,000,000	0.3	226,451,000	0.8	263.3
	6法人事業税交付金	81,000,000	0.3	101,823,000	0.3	125.7
	7地方消費税交付金	1,200,000,000	4.3	1,379,831,000	4.7	115.0
	8環境性能割交付金	25,000,000	0.1	30,253,000	0.1	121.0
	9国有提供施設等所在市 助成交付金	260,000,000	0.9	290,742,000	1.0	111.8
	10地方特例交付金	40,000,000	0.1	45,087,000	0.2	112.7
	11地方交付税	2,613,651,000	9.4	2,642,562,000	9.1	101.1
	12交通安全対策特別交付金	6,100,000	0.0	5,851,000	0.0	95.9
	13分担金及び負担金	560,374,000	2.0	553,617,154	1.9	98.8
	14使用料及び手数料	306,399,000	1.1	325,149,975	1.1	106.1
	15国庫支出金	4,810,871,079	17.2	4,433,309,559	15.2	92.2
	16県支出金	1,858,880,000	6.7	1,802,086,491	6.2	96.9
	17財産収入	33,130,000	0.1	45,719,182	0.2	138.0
	18寄附金	286,800,000	1.0	234,563,982	0.8	81.8
	19繰入金	1,583,758,000	5.7	1,569,556,515	5.4	99.1
	20繰越金	2,018,537,921	7.2	2,018,538,216	6.9	100.0
	21諸収入	379,642,000	1.4	471,995,120	1.6	124.3
	22市債	1,897,400,000	6.8	1,663,100,000	5.7	87.7
	合計	27,964,087,000	100.0	29,130,596,516	100.0	104.2

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調 定 額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
10,830,638,837	38.1	111.2	98.3	10,392,874	181,281,611	1,092,094,837
103,378,000	0.4	106.6	100.0	0	0	6,378,000
22,178,000	0.1	554.5	100.0	0	0	18,178,000
142,491,000	0.5	185.1	100.0	0	0	65,491,000
226,451,000	0.8	263.3	100.0	0	0	140,451,000
101,823,000	0.4	125.7	100.0	0	0	20,823,000
1,379,831,000	4.9	115.0	100.0	0	0	179,831,000
30,253,000	0.1	121.0	100.0	0	0	5,253,000
290,742,000	1.0	111.8	100.0	0	0	30,742,000
45,087,000	0.2	112.7	100.0	0	0	5,087,000
2,642,562,000	9.3	101.1	100.0	0	0	28,911,000
5,851,000	0.0	95.9	100.0	0	0	△249,000
551,401,644	1.9	98.4	99.6	395,500	1,820,010	△8,972,356
323,515,475	1.1	105.6	99.5	0	1,634,500	17,116,475
4,191,745,355	14.7	87.1	94.6	0	241,564,204	△619,125,724
1,741,938,491	6.1	93.7	96.7	0	60,148,000	△116,941,509
45,719,182	0.2	138.0	100.0	0	0	12,589,182
234,563,982	0.8	81.8	100.0	0	0	△52,236,018
1,569,556,515	5.5	99.1	100.0	0	0	△14,201,485
2,018,538,216	7.1	100.0	100.0	0	0	295
286,451,133	1.0	75.5	60.7	0	185,543,987	△93,190,867
1,663,100,000	5.8	87.7	100.0	0	0	△234,300,000
28,447,815,830	100.0	101.7	97.7	10,788,374	671,992,312	483,728,830

別表 3-2 特別会計款別歳入一覧表

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 料	1,266,634,000	19.4	1,494,968,177	118.0
		2 国 庫 支 出 金	20,520,000	0.3	20,520,000	100.0
		3 県 支 出 金	4,517,369,000	69.4	3,811,610,134	84.4
		4 財 産 収 入	1,000	0.0	0	0.0
		5 繰 入 金	616,124,000	9.5	606,722,816	98.5
		6 繰 越 金	90,952,000	1.4	90,952,651	100.0
		7 諸 収 入	37,000	0.0	1,928,839	5,213.1
		合 計	6,511,637,000	100.0	6,026,702,617	92.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,357,474,000	83.8	1,446,270,033	106.5
		2 繰 入 金	198,499,000	12.2	192,353,996	96.9
		3 繰 越 金	60,361,000	3.7	60,361,036	100.0
		4 諸 収 入	3,045,000	0.2	2,210,409	72.6
		5 国 庫 支 出 金	1,386,000	0.1	1,386,000	100.0
		合 計	1,620,765,000	100.0	1,702,581,474	105.0
	介 護 保 険 事 業	1 介 護 保 険 料	1,360,670,000	19.2	1,419,808,396	104.3
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	8,414,000	0.1	8,414,782	100.0
		3 国 庫 支 出 金	1,576,937,000	22.3	1,677,219,514	106.4
		4 県 支 出 金	976,867,000	13.8	954,881,445	97.7
		5 支 払 基 金 交 付 金	1,805,167,000	25.5	1,784,881,591	98.9
		6 財 産 収 入	1,000	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	1,110,779,000	15.7	1,098,648,000	98.9
		8 繰 越 金	236,466,000	3.4	236,466,227	100.0
		9 諸 収 入	243,000	0.0	2,015,337	829.4
		合 計	7,075,544,000	100.0	7,182,335,292	101.5
	特 別 会 計 の 合 計		15,207,946,000	—	14,911,619,383	98.1
	一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計		43,172,033,000	—	44,042,215,899	102.0

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調 定 額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
1,324,952,745	22.6	104.6	88.6	26,218,000	143,797,432	58,318,745
20,520,000	0.4	100.0	100.0	0	0	0
3,811,610,134	65.1	84.4	100.0	0	0	△705,758,866
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
606,722,816	10.3	98.5	100.0	0	0	△9,401,184
90,952,651	1.6	100.0	100.0	0	0	651
1,928,839	0.0	5,213.1	100.0	0	0	1,891,839
5,856,687,185	100.0	89.9	97.2	26,218,000	143,797,432	△654,949,815
1,434,279,370	84.8	105.7	99.2	936,783	11,053,880	76,805,370
192,353,996	11.4	96.9	100.0	0	0	△6,145,004
60,361,036	3.6	100.0	100.0	0	0	36
2,210,409	0.1	72.6	100.0	0	0	△834,591
1,386,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
1,690,590,811	100.0	104.3	99.3	936,783	11,053,880	69,825,811
1,404,938,293	19.6	103.3	99.0	4,960,587	9,909,516	44,268,293
8,414,782	0.1	100.0	100.0	0	0	782
1,677,219,514	23.4	106.4	100.0	0	0	100,282,514
954,881,445	13.3	97.7	100.0	0	0	△21,985,555
1,784,881,591	25.0	98.9	100.0	0	0	△20,285,409
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
1,098,648,000	15.3	98.9	100.0	0	0	△12,131,000
236,466,227	3.3	100.0	100.0	0	0	227
2,015,337	0.0	829.4	100.0	0	0	1,772,337
7,167,465,189	100.0	101.3	99.8	4,960,587	9,909,516	91,921,189
14,714,743,185	—	96.8	98.7	32,115,370	164,760,828	△493,202,815
43,162,559,015	—	100.0	98.0	42,903,744	836,753,140	△9,473,985

別表 4

[illegible]

(単位 円)

会 計 別		区 分 年 度 別 款 別	収 入 済 額		
			7	6	5
特 別 <					

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	区 分		決 算 額		
	款 別	年 度	7	6	5
一般会計	自主財源		15,860,384,984	14,586,625,225	14,063,971,319
	1 市 税		10,830,638,837	9,894,751,199	9,747,316,355
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		551,401,644	392,449,798	418,217,687
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		323,515,475	299,171,386	300,542,502
	17 財 産 収 入		45,719,182	31,564,700	29,307,484
	18 寄 附 金		234,563,982	329,561,620	244,981,169
	19 繰 入 金		1,569,556,515	1,851,106,516	1,104,646,810
	20 繰 越 金		2,018,538,216	1,501,065,855	1,995,416,456
	21 諸 収 入		286,451,133	286,954,151	223,542,856
	依存財源		12,587,430,846	11,744,513,048	11,739,912,076
	2 地 方 譲 与 税		103,378,000	101,966,000	101,682,000
	3 利 子 割 交 付 金		22,178,000	5,935,000	3,996,000
	4 配 当 割 交 付 金		142,491,000	135,794,000	98,698,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		226,451,000	194,825,000	109,433,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金		101,823,000	97,019,000	90,787,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,379,831,000	1,277,721,000	1,216,004,000
	8 環 境 性 能 割 交 付 金		30,253,000	27,787,000	25,831,466
	9 国有提供施設等所在市助成交付金		290,742,000	287,611,000	287,519,000
	10 地 方 特 例 交 付 金		45,087,000	309,215,000	50,324,000
	11 地 方 交 付 税		2,642,562,000	2,553,329,000	2,483,178,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,851,000	6,159,000	6,625,000
	15 国 庫 支 出 金		4,191,745,355	4,143,362,457	4,282,552,703
	16 県 支 出 金		1,741,938,491	1,562,679,591	1,495,316,907
	22 市 債		1,663,100,000	1,041,110,000	1,487,965,000
	合 計		28,447,815,830	26,331,138,273	25,803,883,395

(単位 円)

会 計 別		区 分		決 算 額			
		年 度		7	6	5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	自 主 財 源		2,024,557,051	2,060,543,212	2,128,033,185	
		1 国 民 健 康 保 險 料		1,324,952,745	1,304,064,109	1,279,445,200	
		4 財 産 収 入		0	0	0	
		5 繰 入 金		606,722,816	650,687,740	696,567,538	
		6 繰 越 金		90,952,651	105,070,076	149,497,581	
		7 諸 収 入		1,928,839	721,287	2,522,866	
		依 存 財 源		3,832,130,134	3,818,243,897	3,872,936,449	
		2 国 庫 支 出 金		20,520,000	26,133,000	186,000	
		3 県 支 出 金		3,811,610,134	3,792,110,897	3,872,750,449	
		合 計		5,856,687,185	5,878,787,109	6,000,969,634	
		後 期 高 齡 者 医 療 事 業	自 主 財 源		1,689,204,811	1,589,898,927	1,400,356,598
			1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		1,434,279,370	1,351,098,910	1,178,076,947
	2 繰 入 金		192,353,996	191,654,703	177,688,902		
	3 繰 越 金		60,361,036	45,181,954	43,045,735		
	4 諸 収 入		2,210,409	1,963,360	1,545,014		
	依 存 財 源		1,386,000	—	—		
	5 国 庫 支 出 金		1,386,000	—	—		
	合 計		1,690,590,811	1,589,898,927	1,400,356,598		
	介 護 保 險 事 業	自 主 財 源		2,750,482,639	2,793,525,411	2,781,216,674	
		1 介 護 保 險 料		1,404,938,293	1,387,983,209	1,371,049,710	
2 分 担 金 及 び 負 担 金		8,414,782	8,510,292	8,026,920			
6 財 産 収 入		0	0	0			
7 繰 入 金		1,098,648,000	1,207,188,000	1,089,762,000			
8 繰 越 金		236,466,227	189,496,766	308,726,290			
9 諸 収 入		2,015,337	347,144	3,651,754			
依 存 財 源		4,416,982,550	4,381,726,831	4,166,786,953			
3 国 庫 支 出 金		1,677,219,514	1,607,545,270	1,597,511,250			
4 県 支 出 金		954,881,445	964,588,443	886,646,808			
5 支 払 基 金 交 付 金		1,784,881,591	1,809,593,118	1,682,628,895			
合 計		7,167,465,189	7,175,252,242	6,948,003,627			

別表 6

市税収入状況表

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,373,000,000	55.4	6,424,018,100	59.3	119.6	6,394,378,319	59.3
	固 定 資 産 税	3,417,044,000	35.2	3,485,269,800	32.2	102.0	3,463,489,047	32.2
	軽 自 動 車 税	71,000,000	0.7	77,842,400	0.7	109.6	77,172,000	0.7
	市 た ば こ 税	247,000,000	2.6	248,572,128	2.3	100.6	248,572,128	2.3
	都 市 計 画 税	590,000,000	6.1	600,487,200	5.5	101.8	596,283,753	5.5
	計	9,698,044,000	100.0	10,836,189,628	100.0	111.7	10,779,895,247	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	23,000,000	56.8	110,269,772	59.3	479.4	28,034,912	55.2
	固 定 資 産 税	14,000,000	34.6	58,687,480	31.5	419.2	17,098,220	33.7
	軽 自 動 車 税	500,000	1.2	1,557,446	0.8	311.5	490,623	1.0
	都 市 計 画 税	3,000,000	7.4	15,608,996	8.4	520.3	5,119,835	10.1
	計	40,500,000	100.0	186,123,694	100.0	459.6	50,743,590	100.0
合 計	市 民 税	5,396,000,000	55.4	6,534,287,872	59.3	121.1	6,422,413,231	59.3
	固 定 資 産 税	3,431,044,000	35.2	3,543,957,280	32.1	103.3	3,480,587,267	32.1
	軽 自 動 車 税	71,500,000	0.7	79,399,846	0.7	111.0	77,662,623	0.7
	市 た ば こ 税	247,000,000	2.6	248,572,128	2.3	100.6	248,572,128	2.3
	都 市 計 画 税	593,000,000	6.1	616,096,196	5.6	103.9	601,403,588	5.6
	計	9,738,544,000	100.0	11,022,313,322	100.0	113.2	10,830,638,837	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
119.0	99.5	0	0.0	0.0	29,639,781	52.6	0.5	1,021,378,319	19.0
101.4	99.4	0	0.0	0.0	21,780,753	38.7	0.6	46,445,047	1.4
108.7	99.1	0	0.0	0.0	670,400	1.2	0.9	6,172,000	8.7
100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,572,128	0.6
101.1	99.3	0	0.0	0.0	4,203,447	7.5	0.7	6,283,753	1.1
111.2	99.5	0	0.0	0.0	56,294,381	100.0	0.5	1,081,851,247	11.2
121.9	25.4	5,974,874	57.5	5.4	76,259,986	61.1	69.2	5,034,912	21.9
122.1	29.1	3,669,855	35.3	6.3	37,919,405	30.3	64.6	3,098,220	22.1
98.1	31.5	62,500	0.6	4.0	1,004,323	0.8	64.5	△9,377	△1.9
170.7	32.8	685,645	6.6	4.4	9,803,516	7.8	62.8	2,119,835	70.7
125.3	27.3	10,392,874	100.0	5.6	124,987,230	100.0	67.1	10,243,590	25.3
119.0	98.3	5,974,874	57.5	0.1	105,899,767	58.4	1.6	1,026,413,231	19.0
101.4	98.2	3,669,855	35.3	0.1	59,700,158	32.9	1.7	49,543,267	1.4
108.6	97.8	62,500	0.6	0.1	1,674,723	0.9	2.1	6,162,623	8.6
100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,572,128	0.6
101.4	97.6	685,645	6.6	0.1	14,006,963	7.8	2.3	8,403,588	1.4
111.2	98.3	10,392,874	100.0	0.1	181,281,611	100.0	1.6	1,092,094,837	11.2

別表 7 各会計款別歳出一覧表

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一 般 会 計		1 議 会 費	227,981,000	0.8	208,416,180	0.8	91.4
		2 総 務 費	5,546,988,000	19.8	4,806,048,565	18.6	86.6
		3 民 生 費	11,258,823,000	40.3	10,642,855,395	41.3	94.5
		4 衛 生 費	2,657,890,000	9.5	2,356,602,335	9.1	88.7
		5 農 林 水 産 業 費	41,133,000	0.1	36,991,706	0.1	89.9
		6 商 工 費	280,600,000	1.0	253,074,653	1.0	90.2
		7 土 木 費	2,499,976,000	9.0	2,315,088,095	9.0	92.6
		8 消 防 費	1,505,741,000	5.4	1,415,275,837	5.5	94.0
		9 教 育 費	2,214,246,000	7.9	2,075,202,227	8.0	93.7
		10 公 債 費	1,708,333,000	6.1	1,691,107,728	6.6	99.0
		11 予 備 費	22,376,000	0.1	0	0.0	0.0
		合 計		27,964,087,000	100.0	25,800,662,721	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	133,661,000	2.1	124,001,695	2.2	92.8
		2 保 険 給 付 費	4,480,113,000	68.8	3,753,008,099	65.2	83.8
		3 国民健康保険事業費納付金	1,739,863,000	26.7	1,739,861,519	30.2	100.0
		4 保 健 事 業 費	58,578,000	0.9	44,840,593	0.8	76.5
		5 基 金 積 立 金	80,001,000	1.2	80,000,000	1.4	100.0
		6 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		7 諸 支 出 金	15,692,000	0.2	14,373,600	0.2	91.6
		8 予 備 費	3,728,000	0.1	0	0.0	0.0
		合 計		6,511,637,000	100.0	5,756,085,506	100.0
	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	46,929,000	2.9	37,636,539	2.3	80.2
		2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,565,796,000	96.6	1,565,787,206	97.6	100.0
		3 諸 支 出 金	3,040,000	0.2	1,654,650	0.1	54.4
		4 予 備 費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0
		合 計		1,620,765,000	100.0	1,605,078,395	100.0
	介護保険事業	1 総 務 費	176,455,000	2.5	142,534,574	2.0	80.8
		2 保 険 給 付 費	6,485,609,000	91.7	6,413,311,243	92.6	98.9
		3 地 域 支 援 事 業 費	239,643,000	3.4	199,598,801	2.9	83.3
		4 基 金 積 立 金	123,205,000	1.7	123,204,438	1.8	100.0
		5 諸 支 出 金	49,632,000	0.7	47,821,619	0.7	96.4
		6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
		合 計		7,075,544,000	100.0	6,926,470,675	100.0
	特 別 会 計 の 合 計		15,207,946,000	—	14,287,634,576	—	93.9
一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計			43,172,033,000	—	40,088,297,297	—	92.9

(単位 円)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較	
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	19,564,820	1.5	8.6	19,564,820	8.6
0	569,315,972	0	569,315,972	171,623,463	12.7	3.1	740,939,435	13.4
0	93,016,298	0	93,016,298	522,951,307	38.8	4.6	615,967,605	5.5
0	12,388,200	0	12,388,200	288,899,465	21.5	10.9	301,287,665	11.3
0	0	0	0	4,141,294	0.3	10.1	4,141,294	10.1
0	0	0	0	27,525,347	2.0	9.8	27,525,347	9.8
0	94,073,000	0	94,073,000	90,814,905	6.7	3.6	184,887,905	7.4
0	42,341,200	0	42,341,200	48,123,963	3.6	3.2	90,465,163	6.0
5,747,000	0	0	5,747,000	133,296,773	9.9	6.0	139,043,773	6.3
0	0	0	0	17,225,272	1.3	1.0	17,225,272	1.0
0	0	0	0	22,376,000	1.7	100.0	22,376,000	100.0
5,747,000	811,134,670	0	816,881,670	1,346,542,609	100.0	4.8	2,163,424,279	7.7
0	0	0	0	9,659,305	1.3	7.2	9,659,305	7.2
0	0	0	0	727,104,901	96.2	16.2	727,104,901	16.2
0	0	0	0	1,481	0.0	0.0	1,481	0.0
0	0	0	0	13,737,407	1.8	23.5	13,737,407	23.5
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	1,318,400	0.2	8.4	1,318,400	8.4
0	0	0	0	3,728,000	0.5	100.0	3,728,000	100.0
0	0	0	0	755,551,494	100.0	11.6	755,551,494	11.6
0	6,144,600	0	6,144,600	3,147,861	33.0	6.7	9,292,461	19.8
0	0	0	0	8,794	0.1	0.0	8,794	0.0
0	0	0	0	1,385,350	14.5	45.6	1,385,350	45.6
0	0	0	0	5,000,000	52.4	100.0	5,000,000	100.0
0	6,144,600	0	6,144,600	9,542,005	100.0	0.6	15,686,605	1.0
0	12,130,800	0	12,130,800	21,789,626	15.9	12.3	33,920,426	19.2
0	0	0	0	72,297,757	52.9	1.1	72,297,757	1.1
0	0	0	0	40,044,199	29.2	16.7	40,044,199	16.7
0	0	0	0	562	0.0	0.0	562	0.0
0	0	0	0	1,810,381	1.3	3.6	1,810,381	3.6
0	0	0	0	1,000,000	0.7	100.0	1,000,000	100.0
0	12,130,800	0	12,130,800	136,942,525	100.0	1.9	149,073,325	2.1
0	18,275,400	0	18,275,400	902,036,024	—	5.9	920,311,424	6.1
5,747,000	829,410,070	0	835,157,070	2,248,578,633	—	5.2	3,083,735,703	7.1

別表 8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計 別	区 分		支 出 額		
	款 別	年 度 別	7	6	5
一 般 会 計	1 議 会 費		208,416,180	213,226,814	217,297,822
	2 総 務 費		4,806,048,565	4,710,329,868	4,494,012,407
	3 民 生 費		10,642,855,395	10,362,631,150	10,281,137,859
	4 衛 生 費		2,356,602,335	2,445,704,595	2,279,658,556
	5 農 林 水 産 業 費		36,991,706	23,138,672	26,347,832
	6 商 工 費		253,074,653	143,417,135	140,162,348
	7 土 木 費		2,315,088,095	1,894,642,234	1,779,632,332
	8 消 防 費		1,415,275,837	1,042,037,015	1,413,778,230
	9 教 育 費		2,075,202,227	1,737,816,385	1,646,966,446
	10 公 債 費		1,691,107,728	1,739,656,189	2,023,823,708
	11 予 備 費		0	0	0
	合 計		25,800,662,721	24,312,600,057	24,302,817,540

(単位 円)

会 計 別	区 分 年 度 別	款 別	支 出 済 額		
			7	6	5
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	124,001,695	125,699,647	98,061,075
		2 保 険 給 付 費	3,753,008,099	3,730,482,397	3,810,351,115
		3 国民健康保険事業費納付金	1,739,861,519	1,787,214,312	1,817,511,993
		4 保 健 事 業 費	44,840,593	46,661,002	51,115,997
		5 基 金 積 立 金	80,000,000	90,000,000	110,000,000
		6 公 債 費	0	0	0
		7 諸 支 出 金	14,373,600	7,777,100	8,859,300
		8 予 備 費	0	0	0
		廃目 共 同 事 業 抛 出 金	—	—	78
		合 計	5,756,085,506	5,787,834,458	5,895,899,558
	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	37,636,539	35,178,148	32,627,875
		2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	1,565,787,206	1,493,102,333	1,320,849,799
		3 諸 支 出 金	1,654,650	1,257,410	1,696,970
		4 予 備 費	0	0	0
		合 計	1,605,078,395	1,529,537,891	1,355,174,644
	介護保険事業	1 総 務 費	142,534,574	143,955,156	154,504,534
		2 保 険 給 付 費	6,413,311,243	6,370,691,016	6,140,595,326
		3 地 域 支 援 事 業 費	199,598,801	202,488,487	208,088,085
		4 基 金 積 立 金	123,204,438	148,977,000	175,957,525
		5 諸 支 出 金	47,821,619	72,674,356	79,361,391
		6 予 備 費	0	0	0
		合 計	6,926,470,675	6,938,786,015	6,758,506,861
	特 別 会 計 の 合 計		14,287,634,576	14,256,158,364	14,009,581,063
	一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計		40,088,297,297	38,568,758,421	38,312,398,603

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	94,808,000	84,265,704	88.9	150,033,000	143,387,713	95.6
2	給 料	20,282,000	20,281,800	100.0	476,264,000	470,600,686	98.8
3	職 員 手 当 等	59,038,000	53,091,487	89.9	589,351,000	577,945,524	98.1
4	共 済 費	28,916,000	28,648,271	99.1	322,661,000	304,536,501	94.4
5	災 害 補 償 費	0	0	0.0	300,000	73,392	24.5
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	1,599,000	1,090,960	68.2
9	旅 費	2,196,000	1,673,810	76.2	4,085,000	2,341,160	57.3
10	交 際 費	450,000	275,910	61.3	450,000	156,350	34.7
11	需 用 費	767,000	641,514	83.6	96,602,000	85,514,919	88.5
12	役 務 費	1,472,000	1,435,514	97.5	77,862,000	71,275,027	91.5
13	委 託 料	7,699,000	6,488,907	84.3	1,267,682,000	661,975,701	52.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,767,000	7,592,880	97.8	238,224,000	224,916,227	94.4
15	工 事 請 負 費	0	0	0.0	249,223,000	239,213,588	96.0
16	原 材 料 費	0	0	0.0	40,000	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	132,000	130,900	99.2	8,612,000	6,926,480	80.4
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,454,000	3,889,483	87.3	64,779,000	55,288,261	85.3
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	62,310,000	62,034,833	99.6
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	1,936,902,000	1,898,762,443	98.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	0	0	0.0	9,000	8,800	97.8
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		227,981,000	208,416,180	91.4	5,546,988,000	4,806,048,565	86.6

(単位 円)

会			計		
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
287,640,000	274,657,948	95.5	69,423,000	66,904,813	96.4
311,124,000	310,208,031	99.7	258,487,000	257,937,527	99.8
311,313,000	302,733,948	97.2	250,939,000	249,402,384	99.4
110,561,000	107,346,343	97.1	95,950,000	93,383,340	97.3
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10,286,000	7,953,000	77.3	34,843,000	28,815,770	82.7
10,100,000	7,946,800	78.7	2,444,000	1,952,330	79.9
0	0	0.0	0	0	0.0
66,324,000	58,498,138	88.2	208,229,000	199,808,291	96.0
27,363,000	21,717,471	79.4	17,589,000	15,410,013	87.6
575,663,000	518,948,623	90.1	1,110,957,000	886,119,792	79.8
28,183,000	26,221,001	93.0	30,433,000	29,549,215	97.1
16,785,000	11,694,710	69.7	449,598,000	415,379,600	92.4
0	0	0.0	88,000	88,000	100.0
0	0	0.0	0	0	0
515,000	432,465	84.0	28,936,000	27,643,660	95.5
1,231,854,000	1,067,680,193	86.7	80,700,000	72,504,544	89.8
6,363,833,000	6,047,296,042	95.0	2,000,000	1,604,844	80.2
1,000	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
216,583,000	216,504,770	100.0	16,208,000	9,146,512	56.4
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
77,000	75,100	97.5	1,066,000	951,700	89.3
1,690,618,000	1,662,940,812	98.4	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
11,258,823,000	10,642,855,395	94.5	2,657,890,000	2,356,602,335	88.7

会 計 別		一 般					
款 別 節 別		5 農林水産業費			6 商 工 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1 報	酬	0	0	0.0	4,929,000	4,468,324	90.7
2 給	料	6,020,000	6,019,500	100.0	27,805,000	27,709,014	99.7
3 職 員 手 当 等		5,159,000	5,056,081	98.0	25,560,000	24,657,819	96.5
4 共 済 費		2,592,000	2,252,241	86.9	10,666,000	10,258,845	96.2
5 災 害 補 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—	—
8 報 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0
9 旅 費		19,000	12,180	64.1	323,000	151,520	46.9
10 交 際 費		0	0	0.0	0	0	0.0
11 需 用 費		918,000	472,590	51.5	2,107,000	1,906,802	90.5
12 役 務 費		16,000	8,684	54.3	2,139,000	1,627,970	76.1
13 委 託 料		19,961,000	17,604,730	88.2	103,398,000	83,398,220	80.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.0	26,975,000	22,730,682	84.3
15 工 事 請 負 費		0	0	0.0	0	0	0.0
16 原 材 料 費		0	0	0.0	0	0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.0	0	0	0.0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.0	0	0	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		6,448,000	5,565,700	86.3	56,698,000	56,165,457	99.1
20 扶 助 費		0	0	0.0	0	0	0.0
21 貸 付 金		0	0	0.0	20,000,000	20,000,000	100.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.0	0	0	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	0	0	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		0	0	0.0	0	0	0.0
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		0	0	0.0	0	0	0.0
28 繰 出 金		0	0	0.0	0	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		41,133,000	36,991,706	89.9	280,600,000	253,074,653	90.2

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
46,627,000	43,965,696	94.3	16,126,000	14,055,141	87.2
144,754,000	141,713,676	97.9	377,062,000	374,963,059	99.4
126,585,000	120,876,548	95.5	345,224,000	341,165,916	98.8
52,545,000	50,025,698	95.2	147,887,000	144,394,716	97.6
0	0	0.0	1,000	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
928,000	334,548	36.1	2,672,000	2,631,000	98.5
2,046,000	1,730,962	84.6	1,407,000	997,060	70.9
0	0	0.0	95,000	43,000	45.3
32,807,000	30,639,790	93.4	78,036,000	76,777,812	98.4
5,240,000	3,716,487	70.9	8,213,000	7,707,012	93.8
402,903,000	378,640,638	94.0	130,762,000	92,765,533	70.9
22,320,000	21,794,805	97.6	6,944,000	6,536,669	94.1
565,991,000	450,914,603	79.7	242,127,000	234,509,000	96.9
1,928,000	1,923,920	99.8	45,000	44,922	99.8
118,500,000	118,344,600	99.9	0	0	0.0
4,956,000	4,577,650	92.4	69,847,000	42,949,870	61.5
234,541,000	216,168,600	92.2	77,465,000	74,025,444	95.6
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
1,750,000	754,870	43.1	1,219,000	1,218,083	99.9
3,000	2,520	84.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
12,550,000	5,961,384	47.5	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
89,000	88,100	99.0	609,000	491,600	80.7
722,913,000	722,913,000	100.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
2,499,976,000	2,315,088,095	92.6	1,505,741,000	1,415,275,837	94.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	9 教 育 費			10 公 債 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1 報	酬	259,807,000	243,757,457	93.8	0	0	0.0
2 給	料	203,108,000	201,969,134	99.4	0	0	0.0
3 職 員 手 当 等		209,434,000	196,596,141	93.9	0	0	0.0
4 共 済 費		67,805,000	65,366,254	96.4	0	0	0.0
5 災 害 補 償 費		1,000	0	0.0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—	—
8 報 償 費		11,016,000	7,949,260	72.2	0	0	0.0
9 旅 費		9,996,000	7,360,505	73.6	0	0	0.0
10 交 際 費		150,000	20,000	13.3	0	0	0.0
11 需 用 費		177,541,000	171,638,122	96.7	0	0	0.0
12 役 務 費		19,516,000	17,887,904	91.7	0	0	0.0
13 委 託 料		528,153,000	471,473,498	89.3	0	0	0.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		196,789,000	194,914,831	99.0	0	0	0.0
15 工 事 請 負 費		428,629,000	398,843,541	93.1	0	0	0.0
16 原 材 料 費		884,000	822,342	93.0	0	0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.0	0	0	0.0
18 備 品 購 入 費		10,891,000	10,665,880	97.9	0	0	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		55,415,000	53,173,158	96.0	0	0	0.0
20 扶 助 費		35,102,000	32,757,600	93.3	0	0	0.0
21 貸 付 金		0	0	0.0	0	0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.0	0	0	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	1,708,333,000	1,691,107,728	99.0
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		0	0	0.0	0	0	0.0
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		9,000	6,600	73.3	0	0	0.0
28 繰 出 金		0	0	0.0	0	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		2,214,246,000	2,075,202,227	93.7	1,708,333,000	1,691,107,728	99.0

(単位 円)

会			計			
11 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	929,393,000	875,462,796	94.2	3.4
0	0	0.0	1,824,906,000	1,811,402,427	99.3	7.0
0	0	0.0	1,922,603,000	1,871,525,848	97.3	7.3
0	0	0.0	839,583,000	806,212,209	96.0	3.1
0	0	0.0	302,000	73,392	24.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	61,344,000	48,774,538	79.5	0.2
0	0	0.0	32,616,000	24,166,327	74.1	0.1
0	0	0.0	1,145,000	495,260	43.3	0.0
0	0	0.0	663,331,000	625,897,978	94.4	2.4
0	0	0.0	159,410,000	140,786,082	88.3	0.5
0	0	0.0	4,147,178,000	3,117,415,642	75.2	12.1
0	0	0.0	557,635,000	534,256,310	95.8	2.1
0	0	0.0	1,952,353,000	1,750,555,042	89.7	6.8
0	0	0.0	2,985,000	2,879,184	96.5	0.0
0	0	0.0	118,500,000	118,344,600	99.9	0.5
0	0	0.0	123,889,000	93,326,905	75.3	0.4
0	0	0.0	1,812,354,000	1,604,460,840	88.5	6.2
0	0	0.0	6,400,935,000	6,081,658,486	95.0	23.5
0	0	0.0	20,001,000	20,000,000	100.0	0.1
0	0	0.0	2,969,000	1,972,953	66.5	0.0
0	0	0.0	2,003,437,000	1,978,796,363	98.8	7.7
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,949,452,000	1,904,723,827	97.7	7.4
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,859,000	1,621,900	87.2	0.0
0	0	0.0	2,413,531,000	2,385,853,812	98.9	9.2
22,376,000	0	0.0	22,376,000	0	0.0	0.0
22,376,000	0	0.0	27,964,087,000	25,800,662,721	92.3	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
節 別	款 別	1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1 報	酬	14,610,000	13,102,848	89.7	0	0	0.0
2 給	料	25,133,000	25,009,573	99.5	0	0	0.0
3 職 員 手 当 等		25,489,000	25,123,717	98.6	0	0	0.0
4 共 済 費		9,575,000	9,178,916	95.9	0	0	0.0
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—	—
8 報 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0
9 旅 費		345,000	135,540	39.3	0	0	0.0
10 交 際 費		—	—	—	—	—	—
11 需 用 費		1,536,000	1,248,475	81.3	0	0	0.0
12 役 務 費		10,417,000	6,846,348	65.7	14,013,000	10,735,985	76.6
13 委 託 料		45,547,000	42,360,335	93.0	0	0	0.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		—	—	—	—	—	—
15 工 事 請 負 費		—	—	—	—	—	—
16 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		—	—	—	—	—	—
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,009,000	995,943	98.7	4,466,100,000	3,742,272,114	83.8
20 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—	—	—
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	0	0	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		0	0	0.0	0	0	0.0
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		—	—	—	—	—	—
28 繰 出 金		—	—	—	—	—	—
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		133,661,000	124,001,695	92.8	4,480,113,000	3,753,008,099	83.8

(単位 円)

事業特別会計					
3 国民健康保険事業費納付金			4 保健事業費		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	2,001,000	1,472,287	73.6
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	20,000	20,000	100.0
0	0	0.0	116,000	69,380	59.8
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,774,000	1,237,989	69.8
0	0	0.0	4,950,000	3,458,454	69.9
0	0	0.0	49,717,000	38,582,483	77.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,739,863,000	1,739,861,519	100.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
1,739,863,000	1,739,861,519	100.0	58,578,000	44,840,593	76.5

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国 民 健 康 保 険				
節 別	款 別	5 基 金 積 立 金			6 公 債 費	
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額 に対する 比率(%)
1 報	酬	0	0	0.0	0	0.0
2 給	料	0	0	0.0	0	0.0
3 職 員 手 当 等		0	0	0.0	0	0.0
4 共 済 費		0	0	0.0	0	0.0
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—
8 報 償 費		0	0	0.0	0	0.0
9 旅 費		0	0	0.0	0	0.0
10 交 際 費		—	—	—	—	—
11 需 用 費		0	0	0.0	0	0.0
12 役 務 費		0	0	0.0	0	0.0
13 委 託 料		0	0	0.0	0	0.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		—	—	—	—	—
15 工 事 請 負 費		—	—	—	—	—
16 原 材 料 費		—	—	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		—	—	—	—	—
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0.0	0	0.0
20 扶 助 費		—	—	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—	—
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	1,000	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—
25 積 立 金		80,001,000	80,000,000	100.0	0	0.0
26 寄 附 金		—	—	—	—	—
27 公 課 費		—	—	—	—	—
28 繰 出 金		—	—	—	—	—
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0.0
合 計		80,001,000	80,000,000	100.0	1,000	0.0

(単位 円)

事業特別会計					
7 諸支出金			8 予備費		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
15,692,000	14,373,600	91.6	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	3,728,000	0	0.0
15,692,000	14,373,600	91.6	3,728,000	0	0.0

別表 9－6

各会計歳出款別・節別

(単位 円)

会 計 別		国民健康保険事業特別会計			
節 別	款 別	合 計			
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報 酬	16,611,000	14,575,135	87.7	0.3
2	給 料	25,133,000	25,009,573	99.5	0.4
3	職 員 手 当 等	25,489,000	25,123,717	98.6	0.4
4	共 済 費	9,575,000	9,178,916	95.9	0.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—
8	報 償 費	20,000	20,000	100.0	0.0
9	旅 費	461,000	204,920	44.5	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—
11	需 用 費	3,310,000	2,486,464	75.1	0.0
12	役 務 費	29,380,000	21,040,787	71.6	0.4
13	委 託 料	95,264,000	80,942,818	85.0	1.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,206,972,000	5,483,129,576	88.3	95.3
20	扶 助 費	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	15,693,000	14,373,600	91.6	0.2
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25	積 立 金	80,001,000	80,000,000	100.0	1.4
26	寄 附 金	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—
(予 備 費)		3,728,000	0	0.0	0.0
合 計		6,511,637,000	5,756,085,506	88.4	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		後 期			高 齢 者		
節 別	款 別	1 総 務 費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	7,674,000	7,673,229	100.0	0	0	0.0
2	給 料	6,424,000	6,423,900	100.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	6,794,000	6,150,762	90.5	0	0	0.0
4	共 済 費	2,427,000	2,096,817	86.4	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	295,000	136,540	46.3	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,260,000	1,150,947	91.3	0	0	0.0
12	役 務 費	3,858,000	3,021,002	78.3	0	0	0.0
13	委 託 料	12,567,000	5,892,102	46.9	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,630,000	5,091,240	90.4	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	1,565,796,000	1,565,787,206	100.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		46,929,000	37,636,539	80.2	1,565,796,000	1,565,787,206	100.0

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0	7,674,000	7,673,229	100.0	0.5
0	0	0.0	0	0	0.0	6,424,000	6,423,900	100.0	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	6,794,000	6,150,762	90.5	0.3
0	0	0.0	0	0	0.0	2,427,000	2,096,817	86.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	295,000	136,540	46.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,260,000	1,150,947	91.3	0.1
0	0	0.0	0	0	0.0	3,858,000	3,021,002	78.3	0.2
0	0	0.0	0	0	0.0	12,567,000	5,892,102	46.9	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	5,630,000	5,091,240	90.4	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,565,796,000	1,565,787,206	100.0	97.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,654,650	54.4	0	0	0.0	3,040,000	1,654,650	54.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0
3,040,000	1,654,650	54.4	5,000,000	0	0.0	1,620,765,000	1,605,078,395	99.0	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		介 護			保 險			事
節 別	款 別	1 総 務 費			2 保 険 給 付 費			
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	
1 報	酬	27,289,000	24,817,703	90.9	0	0	0.0	
2 給	料	17,274,000	16,251,665	94.1	0	0	0.0	
3 職 員 手 当 等		19,211,000	18,553,065	96.6	0	0	0.0	
4 共 済 費		5,597,000	5,343,347	95.5	0	0	0.0	
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—	
7 賃 金		—	—	—	—	—	—	
8 報 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0	
9 旅 費		700,000	382,370	54.6	0	0	0.0	
10 交 際 費		—	—	—	—	—	—	
11 需 用 費		2,656,000	2,099,675	79.1	0	0	0.0	
12 役 務 費		34,926,000	25,573,925	73.2	5,897,000	5,704,405	96.7	
13 委 託 料		57,287,000	38,835,922	67.8	0	0	0.0	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		11,121,000	10,284,604	92.5	0	0	0.0	
15 工 事 請 負 費		—	—	—	—	—	—	
16 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—	
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—	
18 備 品 購 入 費		0	0	0	207,000	206,995	100	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		394,000	392,298	99.6	6,479,505,000	6,407,399,843	98.9	
20 扶 助 費		0	0	0.0	0	0	0.0	
21 貸 付 金		—	—	—	—	—	—	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—	—	—	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	0	0	0.0	
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—	
25 積 立 金		0	0	0.0	0	0	0.0	
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	
27 公 課 費		—	—	—	—	—	—	
28 繰 出 金		0	0	0.0	0	0	0.0	
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0	
合 計		176,455,000	142,534,574	80.8	6,485,609,000	6,413,311,243	98.9	

(単位 円)

業 特 別 会 計					
3 地 域 支 援 事 業 費			4 基 金 積 立 金		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
954,000	647,180	67.8	0	0	0.0
40,000	15,600	39.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
392,000	284,615	72.6	0	0	0.0
2,170,000	745,572	34.4	0	0	0.0
79,085,000	62,134,115	78.6	0	0	0.0
584,000	409,400	70.1	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0
155,338,000	134,828,899	86.8	0	0	0.0
1,080,000	533,420	49.4	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	123,205,000	123,204,438	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
239,643,000	199,598,801	83.3	123,205,000	123,204,438	100.0

会 計 別		介 護 保 険 事 業					
節 別	款 別	5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	0	0	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	0	0	0.0
13	委 託 料	0	0	0.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,899,000	9,290,054	93.8	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	39,733,000	38,531,565	97.0	0	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	1,000,000	0	0.0
合 計		49,632,000	47,821,619	96.4	1,000,000	0	0.0

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
27,289,000	24,817,703	90.9	0.4
17,274,000	16,251,665	94.1	0.2
19,211,000	18,553,065	96.6	0.3
5,597,000	5,343,347	95.5	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
954,000	647,180	67.8	0.0
740,000	397,970	53.8	0.0
—	—	—	—
3,048,000	2,384,290	78.2	0.0
42,993,000	32,023,902	74.5	0.5
136,372,000	100,970,037	74.0	1.4
11,705,000	10,694,004	91.4	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
207,000	206,995	—	—
6,635,237,000	6,542,621,040	98.6	94.4
1,080,000	533,420	49.4	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
9,899,000	9,290,054	93.8	0.1
—	—	—	—
123,205,000	123,204,438	100.0	1.8
—	—	—	—
—	—	—	—
39,733,000	38,531,565	97.0	0.6
1,000,000	0	0.0	0.0
7,075,544,000	6,926,470,675	97.9	100.0

下水道事業会計

8 逗 行 委 発 第 52 号
2026 年（令和 8 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 寛 様

逗子市監査委員 亀 浦 大 輔

令和 7 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度逗子市下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

1 審 査 の 対 象

令和 7 年度逗子市下水道事業会計決算書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

2 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 5 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

3 審 査 の 方 法

審査に当たっては、令和 8 年 5 月 28 日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審 査 の 結 果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書及び各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 業 務 実 績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、7回目の決算となる。

令和7年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は57,191人、水洗化人口は56,619人、水洗化普及率99.0%となっている。

業務量は、年間総処理水量が8,814,635m³で、前年度と比較して431,313m³減少し、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は5,948,763m³で、前年度と比較して86,454m³減少した。

令和7年度の建設改良工事請負費は799,209,400円で、その主なものは、浄水管理センターろ過設備改築工事472,905,400円、令和7年度逗子第5分区雨水渠整備工事82,366,680円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

年度別 区 分		7	6	比較増減	対前年度比率 (%)
処理区域内人口 (人)		57,191	57,658	△467	99.2
水洗化人口 (人)		56,619	57,081	△462	99.2
水洗化普及率 (%)		99.0	99.0	0.0	100.0
処理区域面積 (ha)		864	864	0	100.0
面積普及率 (%)		100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³)		8,814,635	9,245,948	△431,313	95.3
内 訳	汚水処理水量 (m ³)	7,673,395	7,858,450	△185,055	97.6
	雨水処理水量 (m ³)	1,141,240	1,387,498	△246,258	82.3
年間有収水量 (m ³)		5,948,763	6,035,217	△86,454	98.6
有収率 ※ (%)		77.5	76.8	0.7	100.9

※P101「下水道事業に係る各指標」参照

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,906,835,147 円は、予算額に対し 6,082,853 円 (0.3%) 下回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入[※]である。

※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下 水 道 事 業 収 益	1,912,918,000	1,906,835,147	△6,082,853	99.7
営 業 収 益	1,109,223,000	1,088,540,658	△20,682,342	98.1
営 業 外 収 益	803,695,000	818,294,489	14,599,489	101.8

(注) 収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 1,932,775,967 円は、予算額に対し 53,410,033 円 (2.7%) の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	1,986,186,000	1,932,775,967	53,410,033	97.3
営業費用	1,951,839,000	1,904,577,409	47,261,591	97.6
営業外費用	33,827,000	27,928,618	5,898,382	82.6
特別損失	270,000	269,940	60	100.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 1,050,252,994 円は、予算額に対し 310,580,006 円 (22.8%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	1,360,833,000	1,050,252,994	△310,580,006	77.2
企業債	741,180,000	626,800,000	△114,380,000	84.6
他会計補助金	157,597,000	157,086,994	△510,006	99.7
国庫補助金	462,054,000	266,366,000	△195,688,000	57.6
県補助金	1,000	0	△1,000	0.0
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 1,306,591,459 円及び翌年度繰越額 189,633,000 円によって、予算額に対し 244,741,541 円（14.1％）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額※、繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金※で補てんした。

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

（単位 円）

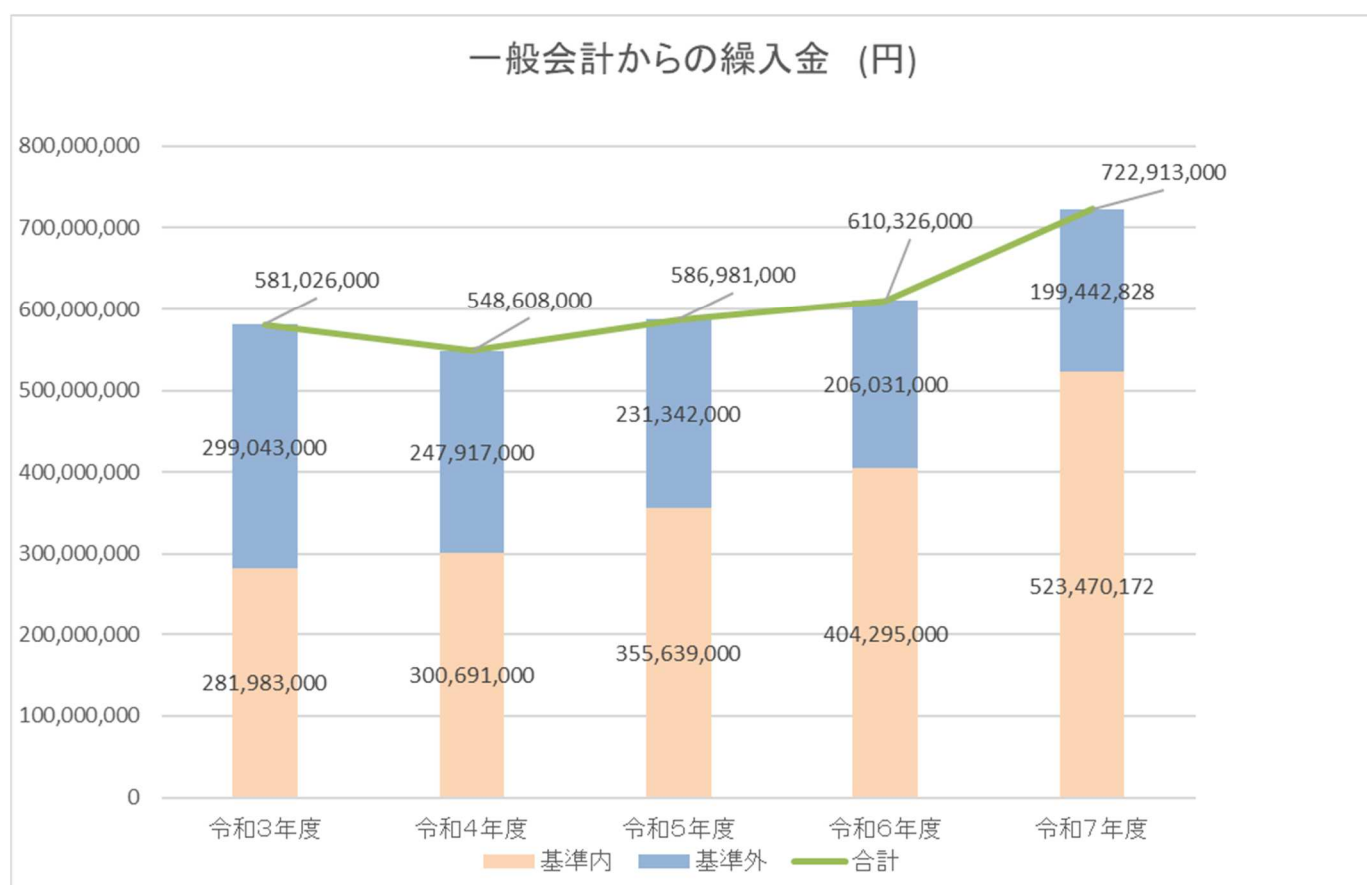
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 （％）
資 本 的 支 出	1,740,966,000	1,306,591,459	189,633,000	244,741,541	75.0
建 設 改 良 費	1,478,907,000	1,044,782,994	189,633,000	244,491,006	70.6
企 業 債 償 還 金	261,809,000	261,808,465	0	535	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

（注）資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は722,913,000円で、前年度と比較すると112,587,000円(18.4%)の増となっている。繰入金の内訳を見てみると、基準内の繰入金が523,470,172円で、前年度と比較すると119,175,172円(29.5%)の増、基準外の繰入金が199,442,828円で、前年度と比較すると6,588,172円(3.2%)の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益 1,791,132,568 円に対し、経常費用は 1,873,422,461 円で、経常損失が 82,289,893 円となり、特別損失の 245,400 円を合計した当年度純損失は 82,535,293 円となり、前年度繰越欠損金 530,654,738 円を加えた当年度未処理欠損金は、613,190,031 円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

年度別 区分	7		6		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
1 営 業 収 益	1,019,662,864	56.9	1,028,985,165	57.9	△9,322,301	△0.9
(1) 下 水 道 使 用 料	751,945,302	42.0	761,559,820	42.9	△9,614,518	△1.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	267,054,003	14.9	266,602,105	15.0	451,898	0.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	663,559	0.0	823,240	0.0	△159,681	△19.4
2 営 業 外 収 益	771,469,704	43.1	747,026,546	42.1	24,443,158	3.3
(1) 他 会 計 補 助 金	298,772,003	16.7	275,373,150	15.5	23,398,853	8.5
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	471,140,819	26.3	469,918,274	26.5	1,222,545	0.3
(3) 雑 収 益	1,556,882	0.1	1,735,122	0.1	△178,240	△10.3
総収益	1,791,132,568	100.0	1,776,011,711	100.0	15,120,857	0.9
1 営 業 費 用	1,836,111,712	98.0	1,801,650,233	97.7	34,461,479	1.9
(1) 管 渠 費	72,688,819	3.9	64,493,134	3.5	8,195,685	12.7
(2) ポ ン プ 場 費	74,195,773	4.0	66,726,097	3.6	7,469,676	11.2
(3) 処 理 場 費	554,174,087	29.6	543,404,407	29.5	10,769,680	2.0
(4) 普 及 指 導 費	46,334	0.0	49,283	0.0	△2,949	△6.0
(5) 業 務 費	37,907,232	2.0	37,637,233	2.0	269,999	0.7
(6) 総 係 費	40,863,192	2.2	42,161,480	2.3	△1,298,288	△3.1
(7) 減 価 償 却 費	1,049,648,418	56.0	1,047,178,599	56.8	2,469,819	0.2
(8) 資 産 減 耗 費	6,587,857	0.3	—	—	6,587,857	—
2 営 業 外 費 用	37,310,749	2.0	41,364,902	2.3	△4,054,153	△9.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	27,928,618	1.5	27,195,062	1.5	733,556	2.7
(2) 雑 支 出	9,382,131	0.5	14,169,840	0.8	△4,787,709	△33.8
3 特 別 損 失	245,400	0.0	35,162	0.0	210,238	597.9
(1) 過年度損益修正損	245,400	0.0	35,162	0.0	210,238	597.9
総費用	1,873,667,861	100.0	1,843,050,297	100.0	30,617,564	1.7
当年度純利益	△82,535,293	—	△67,038,586	—	△15,496,707	△23.1

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 1,019,662,864 円に対し、営業費用は 1,836,111,712 円で、差引 816,448,848 円の損失となっている。前年度と比較すると損失額は 43,783,780 円増加したが、これは主として、下水道使用料が 9,614,518 円の収益減となったこと及び処理場費が 10,769,680 円の増になったこと等によるものである。

(2) 経営成績の状況

令和7年度の損益は、総収益 1,791,132,568 円、総費用 1,873,667,861 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率^{※1}は 95.6%で、82,535,293 円の純損失となった。

経常収益は 1,791,132,568 円、経常費用 1,873,422,461 円で、82,289,893 円の経常損失となり、単年度の収支バランスは昨年度より悪化し、依然として大幅な赤字が続いている。これにより、経営成績を示す経常収支比率^{※2}は 95.6%となり昨年度より 0.8 ポイント低下している。

また、本業である営業収支についても依然として 816,448,848 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率^{※3}も 55.5%と昨年度より 1.6 ポイント低下しており、100%を大きく下回っている。

※1 総収支比率(%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率(%) = 経常収益(営業収益 + 営業外収益)
÷ 経常費用(営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率(%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

(3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和7年度の経費回収率[※]は 84.3%であり、前年度と比較すると 0.2%の増となっている。

経費回収率の推移

年度別 区 分	7	6	5	4	3
年間有収水量 (A) (m ³)	5,948,763	6,035,217	6,075,797	6,233,089	6,431,726
下水道使用料 (B) (円)	751,945,302	761,559,820	757,502,058	734,940,820	650,073,414
汚水処理費用 (C) (円)	892,314,000	905,283,000	911,915,000	934,963,000	928,064,000
使用料単価 (B/A) (円)	126.4	126.2	124.7	117.9	101.1
汚水処理原価 (C/A) (円)	150.0	150.0	150.1	150.0	144.3
経費回収率 (B/C) (%)	84.3	84.1	83.1	78.6	70.0

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率(%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

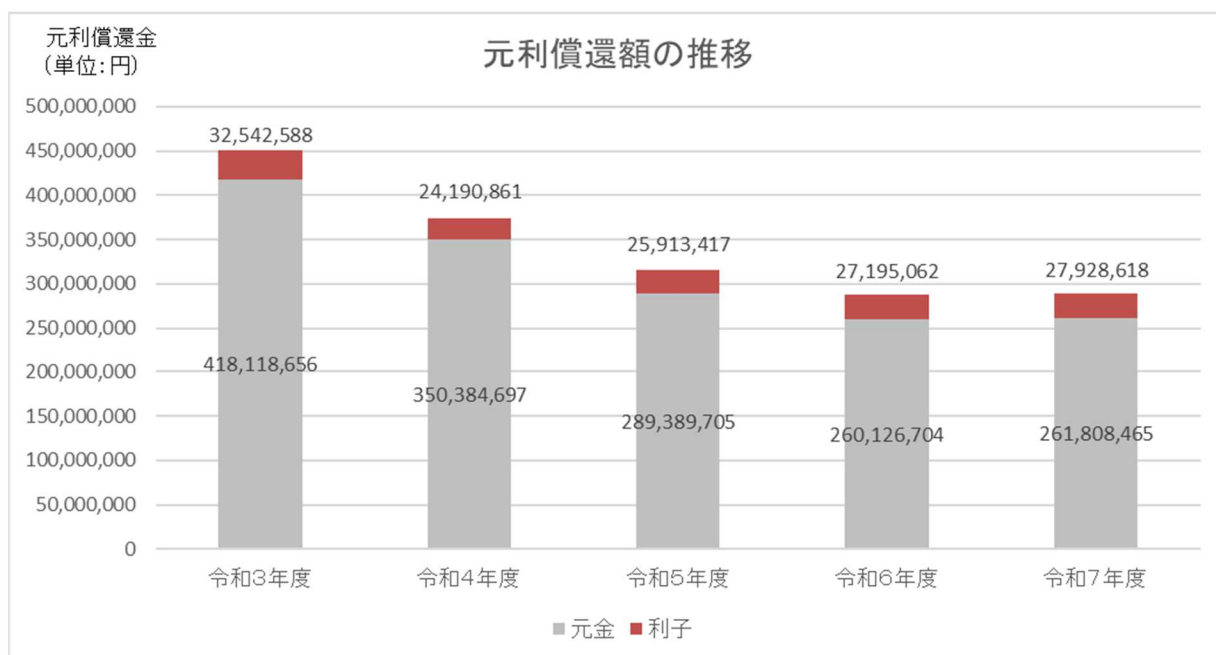
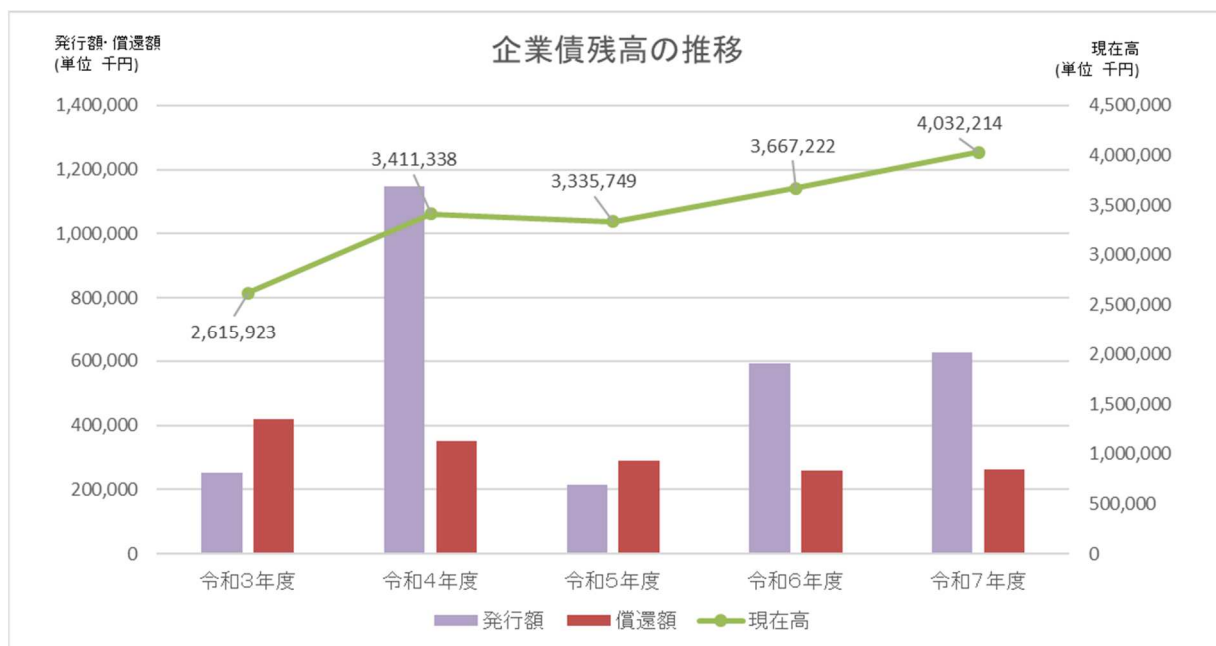
(単位 円)

年度別 区分		7		6		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
資 産	1 固 定 資 産	13,150,850,728	90.1	13,253,381,189	92.1	△102,530,461	△0.8
	(1) 有形固定資産	13,071,234,728	89.6	13,153,861,189	91.4	△82,626,461	△0.6
	(2) 無形固定資産	79,616,000	0.5	99,520,000	0.7	△19,904,000	△20.0
	2 流 動 資 産	1,443,486,700	9.9	1,136,973,897	7.9	306,512,803	27.0
	(1) 現 金 預 金	1,217,463,615	8.3	952,547,112	6.6	264,916,503	27.8
	(2) 未 収 金	196,783,085	1.4	158,406,785	1.1	38,376,300	24.2
	(3) 前 払 金	29,240,000	0.2	26,020,000	0.2	3,220,000	12.4
	資産合計	14,594,337,428	100.0	14,390,355,086	100.0	203,982,342	1.4
負 債	3 固 定 負 債	3,702,747,992	25.4	3,405,413,510	23.7	297,334,482	8.7
	(1) 企 業 債	3,702,747,992	25.4	3,405,413,510	23.7	297,334,482	8.7
	4 流 動 負 債	560,940,043	3.8	489,586,358	3.4	71,353,685	14.6
	(1) 企 業 債	329,465,518	2.2	261,808,465	1.8	67,657,053	25.8
	(2) 未 払 金	222,446,525	1.5	218,886,893	1.5	3,559,632	1.6
	(3) 引 当 金	9,028,000	0.1	8,891,000	0.1	137,000	1.5
	5 繰 延 収 益	5,606,528,551	38.4	5,688,699,083	39.5	△82,170,532	△1.4
	(1) 長 期 前 受 金	9,716,927,273	66.6	9,340,240,693	64.9	376,686,580	4.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△4,110,398,722	△28.2	△3,651,541,610	△25.4	△458,857,112	12.6
	負債合計	9,870,216,586	67.6	9,583,698,951	66.6	286,517,635	3.0
資 本	6 資 本 金	5,335,857,348	36.6	5,335,857,348	37.1	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,335,857,348	36.6	5,335,857,348	37.1	0	0.0
	7 剰 余 金	△611,736,506	△4.2	△529,201,213	△3.7	△82,535,293	15.6
	(1) 資 本 剰 余 金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	△613,190,031	△4.2	△530,654,738	△3.7	△82,535,293	15.6
	資本合計	4,724,120,842	32.4	4,806,656,135	33.4	△82,535,293	△1.7
負債・資本合計		14,594,337,428	100.0	14,390,355,086	100.0	203,982,342	1.4

(1) 企業債残高

令和7年度の企業債発行額は626,800,000円と前年度より増加し、令和7年度末残高は4,032,213,510円で前年度残高から10.0%の増となっている。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



（２）財政状態の状況

財政状況を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率^{※1}は70.8%で、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率^{※2}は93.7%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率^{※3}は257.3%で、即時支払能力を示す現金比率^{※4}は217.0%となっている。

※1 自己資本構成比率（％）＝（資本合計＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

※2 固定資産対長期資本比率（％）＝固定資産÷（資本合計＋固定負債＋繰延収益）
×100

※3 流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

※4 現金比率（％）＝現金預金÷流動負債×100

（注）P101、P102「下水道事業に係る各指標」参照。

9 キャッシュ・フロー[※]の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、422,059,253 円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産の取得による支出の増により 522,134,285 円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増により 364,991,535 円のプラスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から 264,916,503 円増加し、1,217,463,615 円となった。

※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等（キャッシュ）の収支（フロー）を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したもの。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分 \ 年度別	7	6	対前年度 増減額
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	422,059,253	542,448,006	△120,388,753
当年度純利益	△82,535,293	△67,038,586	△15,496,707
減価償却費	1,049,648,418	1,047,178,599	2,469,819
貸倒引当金の増減額	139,836	205,263	△65,427
資産減耗費	6,587,857	—	6,587,857
長期前受金戻入額	△471,140,819	△469,918,274	△1,222,545
賞与引当金の増減額	△459,000	497,000	△956,000
法定福利費引当金の増減額	△94,000	△34,000	△60,000
支払利息及び企業債取扱諸費	27,928,618	27,195,062	733,556
未収金の増減額（△は増加）	△50,974,136	23,671,779	△74,645,915
未払金の増減額（△は減少）	△29,113,610	7,886,225	△36,999,835
小 計	449,987,871	569,643,068	△119,655,197
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△27,928,618	△27,195,062	△733,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,134,285	△761,066,178	238,931,893
有形固定資産の取得による支出	△923,562,572	△793,024,105	△130,538,467
無形固定資産の取得による支出	—	△99,520,000	99,520,000
国庫補助金等による収入	401,428,287	131,477,927	269,950,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	364,991,535	331,473,296	33,518,239
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	626,800,000	591,600,000	35,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△261,808,465	△260,126,704	△1,681,761
資金増加額（減少額）	264,916,503	112,855,124	152,061,379
資金期首残高	952,547,112	839,691,988	112,855,124
資金期末残高	1,217,463,615	952,547,112	264,916,503

10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均（令和 6 年度）
	77.5%	76.8%	85.8%
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。			

総収支比率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均（令和 6 年度）
	95.6%	96.4%	107.1%
総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

経常収支比率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均（令和 6 年度）
	95.6%	96.4%	107.0%
経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

営業収支比率	令和 7 年度	令和 6 年度	全国平均（令和 6 年度）
	55.5%	57.1%	63.0%
営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。			

経費回収率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均（令和 6 年度）
	84.3%	84.1%	98.0%
使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。			

自己資本構成比率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均（令和 6 年度）
	70.8%	72.9%	69.1%
負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。			

固定資産対長期資本比率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均（令和 6 年度）
	93.7%	95.3%	99.7%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和 7 年度	令和 6 年度	全国平均（令和 6 年度）
	257.3%	232.2%	81.5%

1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和 7 年度	令和 6 年度	全国平均（令和 6 年度）
	217.0%	194.6%	58.7%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に 20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均②（令和 6 年度）
	31.6%	26.9%	4.3%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均②（令和 6 年度）
	0.1%	0.0%	0.1%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

累積欠損金比率	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体全国平均②（令和 6 年度）
	60.1%	51.6%	6.7%

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず複数年度にわたり累積した欠損金）の状況を示す指標。

（注 1）「類似団体全国平均（令和 6 年度）」は、総務省「令和 6 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

（注 2）「全国平均（令和 6 年度）」は、総務省「令和 6 年度地方公営企業年鑑」から引用

（注 3）「類似団体全国平均②（令和 6 年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和 6 年度）」から引用

む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業は、平成 14 年度に県内で唯一の下水道処理人口普及率 100%を達成した後、維持管理を中心とする段階へと移った。令和元年度からは、経理内容の明確化及び透明性の向上を図り、より一層の効率化と健全化に資するべく、地方公営企業法の財務規定を適用する企業会計に移行した。

以来 7 年が経過したが、依然として当該事業が経営健全化の途上であり、引き続き対応策を講じることが求められている。

今年度は、令和 6 年 1 月に改定した経営戦略に基づき、欠損金解消等を図るべく、下水道使用料の改定のために逗子市下水道条例の改正を行った。

令和 7 年度決算では、総収益 17 億 9,113 万円 に対し、総費用 18 億 7,366 万円 となり、差引き 8,253 万円 の当年度純損失（赤字）を計上することとなった。前年度繰越欠損金 5 億 3,065 万円 を加えた当年度未処理欠損金は、6 億 1,319 万円 となった。

これは、下水道使用料が収益減となったこと及び処理場費が増となったことなどによるものであった。

一方、流動比率及び現金比率は、各々 257.3%、217.0%と前年度を更に上回る比率となり、全国平均（令和 6 年度）の各々 81.5%、58.7%を大きく上回っており、流動資産（現金）を持ちすぎている状況であるということを示している。

注目すべき一般会計からの繰入金は、7 億 2,291 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,258 万円（18.4%）の増加であった。

基準外部分の金額は令和 6 年度 2 億 603 万円から令和 7 年度 1 億 9,944 万円となり改善傾向が続いている。

本来企業会計が独立採算で処理すべき経費に対して繰入れを行うことは、一般会計を圧迫することになるため、引き続き可能な限り抑制を図る必要がある。

これまで経営状況に至る大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足であり、公共下水道事業経営戦略に基づき、令和 4 年度 7 月から使用料の改定を行ったところであるが、

経常収支比率は、令和6年度 96.4%が令和7年度 95.6%となり 0.8 ポイント悪化し、依然として健全経営の水準である 100%を下回っている。

経費回収率は令和6年度の 84.1%から令和7年度は 84.3 %と 0.2 ポイントの増加となっており、こちらも事業に必要な経費を下水道使用料で賄える状況とされる 100%を大きく下回っており、類似団体の全国平均値 98.0 %よりもかなり低い状況となっている。

単年度収支については、管渠費やポンプ場費等の維持管理にかかる経費の増額や電気料金の高騰等による社会情勢の変化を主要因として、赤字幅が拡大する結果となった。

この結果、当年度純損失は令和6年度 6,703 万円に対し、令和7年度は 8,253 万円と赤字が増加傾向にある。さらに累積欠損金が増大、累積欠損金比率も類似団体より著しく高い状態が継続している。

また、下水道終末処理場の再整備をはじめとする施設の改築・更新の時期が今後集中することが想定され、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である管渠老朽化比率については、類似団体の全国平均 4.3%と比べて 31.6%と著しく高く、今後に向けた建設改良費の算定において大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての更なる収入増が求められる。

上記のとおり、大幅な投資を必要とする処理場の再整備等を踏まえ、求められる経営の健全化は単に経営状況の改善に留まらず、収益的収支の利益余剰金が施設の更新財源となる本来の事業モデルへと移行して、施設整備のための財源がどの程度確保されるかという点が重要となる。

これらの課題を解決するため、令和5年度に公共下水道事業経営戦略を改定し、令和6年度から令和15年度までの10年間を見据えた経営の健全化を図ることとしたことは評価したい。

この計画では、公共下水道事業会計に移行した後の経営状況から見える課題のほか、社会情勢の変化に伴う課題、今後下水道施設の維持整備に必要と見込まれる約 160 億円の投資を見据え、経営改善に向けた2段階の使用料の改定などについて言及しており、令和8年度7月からは、平均で 40%程度の使用料の値上げを実施しており、今後の経営基盤の強化に向けた効率的かつ効果的な改善が期待される。

下水道事業は、昭和 40 年代初頭に本市が先鞭をつけてその普及に努め、昭和 47 年の供用開始から、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

敷設した管渠や処理場の更新などを今後に控えつつ、当期も赤字となった。

将来の大きな投資の必要性を考えると、更に下水道処理にかかるランニングコストを回収できる水準を目指して、下水道使用料の更なる改定のほか、収益増のための弛まぬ努力が求められる。

また、今後、人口減少に伴う収入の減少が見込まれるが、事業を進めるに当たっては、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。